

1989年 アメリカのアジア政策

「米ソ新時代」とアジア

浅野幸穂

「冷戦終結」とブッシュ政権

●ブッシュ政権の外交手法 1989年、国際情勢は東欧を中心に大転換をとげた。12月初めのマルタ会談で、米ソは「冷戦の終結」を確認した。第二次大戦後の世界を支配した東西対決の構図は一変した。

このなかで、発足早々のブッシュ政権が、慎重ではあるが着実な手法でアメリカの世界戦略を転換していったことは注目されてよい。東西対決の構図にひびを入らせる主導権をとってきたのは、行きつまったソ連経済の立て直しを至上命題とするゴルバチョフ議長「新思考外交」であることに誤まりはないが、1989年のブッシュは決して情勢の急変に単に受け身で対応したのではなかった。

たしかに、ブッシュ政権の政策転換は時間を要したシストレートでもなかった。まず、ブッシュ政権は、就任（1月20日）時点から対ソ関係を中心に国家安全保障政策と国防政策の全面的再検討に乗り出し、2月9日の1990年度予算教書修正案提出の際、その期限を90日間と発表した。しかし、政策再検討の事情がソ連側に通告されて了解が求められたにもかかわらず、ゴルバチョフ議長は4月初旬の時点で「ブッシュ政権の対ソ政策策定のためには米ソ関係改善のはずみを失わせる」と、いら立ちを隠さなかった。ブッシュは5月12日に行なった演説で、「封じ込めを乗り越えてソ連を国際社会に迎え入れる」政策転換を初めて発表した。しかし政策再検討の結果をふまえたこの演説は、慎重な限定つきの対ソ呼びかけであったために、その意図の奥行きは十分世界に伝わらず、3カ月の見直しを経てなお明確な対外政策が出てこない、という受け取り方もなされた。9月半ばになっても、野党の政略からではあるが、ミッチェル民主党院内総務がブッシュの対外政策について、

ソ連・東欧の劇的変化に対して「臆病」、「受身な態度」、「現状維持的思考」で、「冷戦に郷愁を感じている」などと批判を加えるありさまであった。

もともとブッシュ大統領は、レーガン前大統領とは違い、はでな演出効果で大衆受けを狙う政治家ではない。そのうえ、戦後半世紀近い冷戦時代に慣れたアメリカ国民および国際社会に政策転換を提出するには、慎重な検討と実施手続きを要する事情があった。

ひとつは、ソ連の「ペレストロイカ」（改革）政策の真意と実効性の評価に関する問題であり、情勢の不透明さを反映して今日まで見極め困難な点がある。すなわち、今「封じ込め」をやめてソ連と協力することは、窮地に立つに至った共産主義の立ち直りを助けるだけではないか、ということであり、また、「ペレストロイカ」は成功できるのか、だいいちゴルバチョフ政権は今後も安泰なのか、ということである。政権幹部のなかでもこの問題をめぐり認識の揺れが見られる。

もうひとつの事情は、冷戦の終結に当たっては、それを戦ってきた一方の陣営の旗頭であるアメリカにとって、国際的にも国内的にも転換に伴う摩擦を最小限にする長い調整過程が必要だったことである。ただこのうち、国際的側面の中心課題である NATO の結束の問題は、むしろ、対ソ短距離核兵力削減交渉を急ぎたい西ドイツにブレーキをかけていかに同盟内で協調させるか、の問題であった。国内的には、冷戦を生きのびレーガン軍拡で力を得た共和党右派の立場や、国防総省とそれにつながる国防産業への配慮である。

ブッシュ、ペーカーら対外政策の中核は政権発足以来、ゴルバチョフの信頼性や「ペレストロイカ」の成功可能性には結論を慎重に避けながらも、チェイニー国防長官らタカ派の「ペレストロイカ」への疑念表明（たとえば4月28日）に対してはそのつ

ど打ち消しに回った。首脳会談日程合意(9月)後は、ベーカー国務長官も明確に「ペレストロイカは経済だけでなく政治・法制上の基本的改革が目標」との認識を示し、その成功に期待した(10月16日)。さらにゲーツ大統領副補佐官のあまりに悲観的な見方に対しては事前に草稿の修正を求め、結局、演説を中止させた(10月26日)。また共和党内保守派対策として、クェール副大統領に懐疑派の役割を与えて発言させているとも観測されている。チェイニーも、11月中央にはワルシャワ条約機構の軍事的脅威の減少を認めるに至った。

●「冷戦終結」を注意 諸般の動きを併せ考えると、ブッシュ政権の「封じ込め」脱却の政策転換は5月段階で基本線が固まった、とみられる。「封じ込めを越えて」以降の3演説が転換の最初の表明である。さらに5月29日のNATO 40周年記念首脳会議における在欧通常戦力削減の画期的提案がその肉付けとなった。

最終的に「冷戦終結」を宣言したマルタの「非公式」首脳会談は、東欧における改革の進展とゴルバチョフの役割を観察したうえで7月にアメリカ側から提案され、10月末に開催が発表された。9月の米ソ外相会談では、首脳会談の「1990年春ないし夏開催」で合意を見ていたのであるが、マルタ会談は軍縮を正式に調印すべきこの「公式」首脳会談とは別なものとして、それに先立ち合意されていた節が強い。時期は、10月来の東ドイツに始まる東欧情勢の急進展を米ソで混乱なく処理し「ペレストロイカ」推進を支援すべく12月に設定されたが、その主眼は冷戦終結を公式に世界の前に宣言して「米ソ新時代」の幕を開けることにあった。

この間、ブッシュを頂点とするベーカー国務長官、スコウクロフト安全保障問題担当大統領補佐官のチーム(いずれもフォード共和党政権の同僚)は、5月に対外戦略転換の基本線を据えてからも、現実の進行をふまえながらあくまでも実際に政策の基盤を一步一步固めていった。

ブッシュ大統領は就任に当たって、冷戦の歴史的幕引き役となることを心に期していたに相違ない。慎重で実際的なブッシュ政権を政策転換に踏み切らせたのは、単なる軍縮提案の域を越えた、次のようなソ連の実際行動の重みである。

(1) ソ連は直接介入したアフガニスタンからの撤兵を2月中央に完了した。ソ連の圧力もあって、カンボジアについても4月初め、9月までのベトナム軍撤退がインドシナ三国外相から発表された。

(2) 東欧では、ハンガリーからのソ連軍一部撤退開始(4月)、ハンガリー・オーストリア国境開放(5月)、ポーランドの「連帯」圧勝(6月)など、ブレジネフ・ドクトリン放棄は疑いないものとなった。7月、ポーランド、ハンガリーを訪問したブッシュは、ソ連の東欧政策の決定的転換を実感し、帰国の機中で首脳会談を申し入れるゴルバチョフ宛親書をしたためたともいう。

(3) あまり注目されていないが、地域紛争解決に対するソ連の協力、なかでもアメリカの重視する中米に関するソ連の保障がある。ブッシュは、中米5カ国首脳の和平計画に乗ってニカラグア紛争の非軍事的解決方針で米国議会と合意し(3月24日発表)、3月30日にゴルバチョフ宛親書でソ連の協力を求めた。これに対しゴルバチョフは5月初めの親書で、ニカラグア向け武器援助が1988年末で停止されていると回答し、同月会見したベーカーにもそう保障している。9月の米ソ外相会談からの帰途、シェワルナゼ外相はニカラグアを訪問して90年2月のニカラグア選挙実施を促した。

(4) 国防総省は5月、大統領宛秘密報告でゴルバチョフ治下のソ連で軍事支出が初めて減少に転じたという情報を確認している。

●米ソ新秩序 最終的に「冷戦終結」を宣言し「米ソ新時代開幕」を告げたマルタ会談は、米ソ新時代を形づくる内容を包括的に論議した。会談を提唱したブッシュ大統領はまた、米ソ関係改善のために意欲的な提案リスト(*Washington Post*では21項目)を用意した。今後の日程、経済・通商関係、人権、地域紛争問題、軍縮、軍事的開放措置、米ソによるベルリン・オリンピック共同提案、環境問題、学生交換などである。会談後の共同記者会見における両首脳発言を見ると、それらが議事の基礎となったことがわかる。東欧諸国政権の急崩壊と国内不安定を抱えるゴルバチョフに対する優位を背景に、ブッシュは以下のように実質的に会談をリードしたと言ってよい。

(1) アメリカはソ連の改革努力を支持して経済協力を与え、米ソで東欧の民主化の動きを支援す

アメリカ財政改支の実績と見通し

(単位: 10億ドル)

年 度	歳 出	歳 入	収 支	財政均衡 法目標額	議会予算 局赤字見 通し	歳出中の国防総省予算	
						支出権限 ベース	歳出ベース
1989(実績)	1,142.6	990.7	-152.0	-136.0	-152.0	n.a.	n.a.
1990(見込み)	1,197.2	1,073.5	-123.8	-100.0	-138.0	291.4	286.8
1991	1,233.3	1,170.2	-63.1	-64.0	-138.0	295.1	292.1
1992	1,271.4	1,246.4	-25.1	-28.0	-135.0	300.0	296.9
1993	1,321.8	1,327.6	5.7	0	-141.0	304.4	299.0
1994	1,398.0	1,408.6	10.7	—	-130.0	308.0	302.3
1995	1,476.9	1,486.3	9.4	—	-118.0	311.8	304.8

(注) 議会予算局見通しは政策変更のない場合。

(出所) 『日本経済新聞』1990年1月30日

ることを確認した。対ソ経済協力に関しアメリカ提案では次の項目が含まれ、アメリカの対ソ経済・通商関係に画期的な拡大条件を与えるものとなっていた。(i)ソ連の出国規制撤廃を条件にした最恵国待遇を盛った米ソ通商協定、(ii)ソ連の市場価格形成を促しつつ GATT オブザーバー加盟の支持、(iii)米ソ技術・経済協力の拡大、(iv)輸出信用・保証に対する法的規制撤廃、(v)対ソ投資に関する二国間投資協定、(vi)ソ連の OECD との関係改善など東西経済協力。

(2) 首脳会談を1990年6月に設定し、それまでに戦略兵器削減交渉 (START) 完了をめざし、また欧州通常戦力交渉 (CFE) も来年中の調印を期する、という日程はほぼアメリカ提案どおりである。先立つ9月の米ソ外相会談では、ソ連が戦略防衛構想 (SDI) を START から切り離すことに同意して進展を見ていたし、化学兵器禁止も進展した。ただ首脳会談では、アメリカ優位にある海軍力の削減については、重要とは認めたが、立場の大きな開きの縮小は今後の問題となった。

(3) 地域紛争について政治的な解決に努め、特に中米に米ソとも武器援助せず、紛争を政治解決することを確認した。前記ブッシュ提案が東欧におけるソ連の不介入方針について満足していることを示唆し、ただそれが中米に及ばされていないことへの失望を表明しているのは興味ふかい。

(4) 米ソは「人為的、非現実的なドイツ再統一」には反対を表明した。これはもともと利害が共通する点であろう。

米ソの新しい協力関係は外交のいくつかの面にすでに具体的に表われている。12月20日のアメリ

カ軍パナマ進攻に関するソ連政府の非難声明は調子の低いものだったし、数日後ペーカー國務長官は、ルーマニアに対するワルシャワ条約軍の武力行使に反対しない、と声明した。米ソ新秩序に介入が行われた以上、今後は上記の各問題領域とも、急速に、ないし着実に具体化の作業が進められるであろうことは疑いない。

ゴルバチョフが登場以降送りつづけたシグナルに応じて、アメリカが冷戦解消を決意するに至った大きな動機は、長い冷戦下の過大な軍事支出によって進んだ国際経済面の地盤沈下を食い止め回復したい、ということであろう。特に1980年代に入って、日本が周辺の東アジア諸国ともども急速に力をつけてきたし、統合 EC が発進する92年も間近となってきた。根本的な打開策は猶予を許さないところにきている。増税なき財政赤字解消を掲げるブッシュ政権にとって、軍事支出を放置して財政赤字構造の改善はむずかしいし、軍需中心の研究開発体制が産業競争力低下の一因であることも明らかである。

◎軍縮進展の可能性 この点、ブッシュ政権が1990年1月29日提出の91年度予算教書において、初めて予算要求段階から国防総省予算(支出権限ベース)を前年度比実質減(2.6%減)としたことは注目される(表参照)。これで連続5年前年度比減となるが、これまでは議会審議段階において削減されていたものである。90年度はレーガン提出予算が2.1%増であったものをブッシュ修正案で(1年間に限りだが)伸びゼロに抑えたのであった。すでに90年度予算案においてブッシュの国防支出削減の指向を見ることができる。ソ連の戦力充実の減

速化を疑問視し支出削減に抵抗してきたチェイニー国防長官も、11月中央に至って91年度防衛予算の「数十億ドル削減」に同意させられ、「次の5年間(92~97年度)にはより大幅な削減(計1800億ドル)を提案する」と表明した。

91年度予算教書では、結局、91~95年度間に国防総省予算(支出権限ベース)は毎年実質2%ずつ削減する計画で、95年度には85年度比で22%減、対GNP比率で4%と第二次大戦後最低となる見通しだという。これは、実質2%成長を前提としていたこれまでの国防計画と対比して、約1700億ドル歳出見積もりが少なくなることを意味し、額も大体チェイニー言明と見合う。

ソ連とワルシャワ条約機構が大規模奇襲攻撃能力を欠くことを国防総省が早くから認識し、9月発表の「ソ連の軍事力」報告書では「米ソ軍事対決の可能性は戦後最低になった」と公式にも述べるに至った状況では、国防支出削減の実際の幅はむしろ控え目に見えるが、これはいわば序の口である。冷戦解消過程が始まったばかりの過渡期の今は、しばらくの間、国際情勢、なかでもソ連東欧情勢は不確定な要素が多い。また現在の兵力削減は、CFEの締結・批准を前提にした在欧通常戦力が中心であり、戦略核戦力、海軍力では今後の交渉をにらんでカードを一方的に捨てるわけにはいかない。さらに仕掛かっている新兵器の研究・開発費も継続性が強い。しかし、国際情勢が晴朗化するにつれて、国防支出削減幅とその波及(「平和の配当」)はむしろ今後拡大する余地を残しているわけである。ブッシュ政権が本気で増税なしに均衡財政を達成しようとするれば、その方策は軍縮しかあるまい。前ページ表の財政収支改善見通しが、経済成長などきわめて楽観的な予測に立っていることを考えれば、なおさらそうである。

戦略転換とアジア

冷戦の解消が、(1)東欧の国家体制の民主化、自由化、(2)その経済体制の市場経済化、そして(3)東西間の緊張緩和、という形をとって劇的に展開したヨーロッパと対比すると、アジアの動きはそれほど明快ではない。それは次のような彼我の条件の相違によるものであろう。

(1) アジアの社会主義諸国の場合、ソ連の覇権

の直接の基盤である東欧の場合ほど、ソ連の把握力は強くない。したがって改革促進の影響力も限定的である。特に中国はソ連と優に対抗できる存在であるし、国内の社会経済的發展段階から言っても政治改革をめざす条件は熟していない。むしろ中国—北朝鮮—ベトナムの体制維持「神聖同盟」化の可能性すらある。

(2) アジアはヨーロッパにおける東西両ブロックの一元的対立関係とは様相を異にし、準超大国の中国の存在もあるし、経済水準の相違、民族的・宗教的相違などがあり国家間の対立関係は複雑である。アメリカは日本、韓国、フィリピンと相互安全保障関係を個別に結んでいるだけで、強力なブロックは形成していない。反面、東西対立以外の面での域内安定化の役割をも担っている。

(3) 軍事的対立関係から言っても、アジアでは米ソは陸上での直接対峙でなく海・空軍力の対峙である。この面では米軍が優位にあり、軍縮がもっともおくれた分野である。

ブッシュ政権の対外政策転換努力がヨーロッパ正面に集中されたことは事実である。しかし上記の条件に対応しながら、アメリカの新政策の具体化はアジアでも随所に表われている。政策転換との関連で、1989年のアメリカのアジアにおける主要な行動展開を見ると、次のようになる。

(1) アメリカは対ソ、対日戦略の観点から、中国重視を明確にし、対中制裁に伴い悪化した米中関係の修復に乗り出した。

(2) 冷戦終結はアジアの米軍配備に影響を与え始めており、在韓米軍の削減が促進され、一方、現地政権の不安定性と相まって在フィリピン基地の長期維持方針も微妙に変化している。

(3) 外交が対ソ関係改善面に集中された結果、アフガニスタン・カンボジア両地域紛争は、概して内戦の推移に委ねられてきた。

(4) 対ソ対決の後退につれて、対日関係の緊張が最大の問題として表面化した。

以下、これらを詳細に見てみよう。

●**アジア政策の重点：中国** 1989年6月の天安門事件によって、前年末国交樹立10周年を迎えた米中関係ははじめて危機に見舞われたが、これはブッシュの外交にとっても最大の試練となった。それまでの対中関係は順調なように見えた。チ

ベトナム暴動に対する弾圧（3月）、ブッシュ訪中時に答礼宴への反体制物理学者方励之の出席が中国公安当局に阻止されたこと（2月）など、その後論議的となる人権問題につながる事件は生起していたが、大きく発展することはなかった。アメリカの関心は、5月の中ソ首脳会談で中国がソ連とふたたび「同志」的関係に帰って米ソ間のバランスを崩さないか、という一点にあったから、2月のブッシュ訪中で中国指導者が明確にそうでないことを保障した以上、平静に中ソ会談を見守ることができた。中国側もブッシュが、昭和天皇葬儀参列の途次とは言え、就任後初の外遊に中国を選んだ意味を受けとめて歓迎し、ゴルバチョフ訪問中に米艦隊の上海寄港を受け入れることまでした。

しかし、中ソ会談開催を機に中国内の政治改革要求が高まったことから中国の政治情勢は一変した。経済改革から政治改革への発展というアメリカがかけた期待が裏切られたばかりか、称賛してやまなかった「経済の改革と開放」も後退するに至った。野蛮な弾圧による混乱は中国の活動家・市民だけでなく在米アメリカ人にも及んだ。

当初、「改革の過程は逆戻りできない」と信じ、流血の事態を避けるよう「自制」を要望していたブッシュ政権も、天安門事件後直ちに武器輸出停止を中心にした制裁措置を発表した。さらに、事件関係者への死刑判決など民主化運動弾圧の強化に硬化したブッシュは、6月20日、国際金融機関に対する対中新規借款の供与延期要請と政府高官の対中接触中止、を命じた。しかし、議会、言論界、世論は中国の鼻息をうかがう手ぬるい態度だと不満で、より強力な制裁を政府に求めた。両院はブッシュが避けようとする経済制裁法案を可決（11月。大統領が拒否権行使）、また中国人交換学生の出国猶予期間延長法案を可決した（11月。大統領が拒否権行使）。中国系市民、それに在米留学生中最多数を占める中国人学生（36万5000人中の2万9000人）に米市民も同調して全米各地でデモ行進が行なわれた。しかし、これらはかえって中国政府に、内政介入、外国人勢力による動乱使喚の言い分を与え、態度を硬化させるだけであった。VOA放送への妨害再開、VOA、AP記者の国外退去、平和部隊受け入れの中止など報復措置が相次いだ。

非難の大合唱のなかで、ブッシュ政権の対中関

係維持の立場は一貫していた。特徴的なことに、対中武器輸出停止にもかかわらず、武器輸出の目玉、戦闘機改良のための電子機器開発は生産・輸出開始が2年後であるため直接の影響は受けず、中国は開発資金払い込みを定期的につづけ開発は続行されていた（『重要日誌』8月28日参照）。中国側もアメリカが中ソ国境に配置した対ソ・モニター装置の情報データをアメリカ側に送りつづけた。

米中外相会談（9月）、ニクソン元大統領訪中（10～11月。キッシンジャー元國務長官も11月訪中）と、瀬踏みが続けたのち、12月、ブッシュ政権は関係打開の態度を明確に示した。米ソ首脳会談の結果説明のためとして、スコウクロフト補佐官とイーグルバーガー國務副長官を北京に派遣した。世論は「叩頭外交」と非難したが、特使側は、1月議会再開までに対応する積極策をとるよう中国側に強く迫ったことを明らかにした。事実、その後中国は、戒厳令解除（1990年1月10日）、VOAの妨害停止と特派員受け入れ、ミサイル売却停止表明などの措置をとった。ただ6月5日以来北京の米国大使館が保護している方励之夫妻の問題は解決に至っていない。アメリカ側も、米国製通信衛星の輸出許可、輸出入銀行の対中関係企業への融資停止措置の解除、そのほかの緩和措置を進めている。

ブッシュの対中関係維持・改善は、初代北京連絡所長としての体験からくる判断でもあろうが、基本的には戦略スタンスからくるものであった。その際、対ソ、対日の観点が主要なものである。

中国を孤立させソ連の側に追いやることは、築こうとしている米ソ新関係と国際戦略を狂わせ破綻させる恐れがあり、絶対に避けなければならなかった。7月、ソ連に首脳会談を提案するのに前後して、やはりスコウクロフト・イーグルバーガー・チームを中国に送っていたのには意味がある。対中制裁にもかかわらずアメリカの対中関係重視は変わらず、新しい米ソ関係のなかで中国の役割を期待するというメッセージであろう（米ソ首脳会談後にも当然報告が必要となる）。

また、対ソ関係が改善した後のアメリカにとっては対日関係が最大の問題となる。日本は、すでに経済面でアメリカを脅かしていることに加え、今後、軍事、政治的にもそうなる可能性を秘めている。この点でも「アメリカと密接な関係を有す

る強力で安定した中国の存在」(米中関係改善を側面的に推進したニクソンの「訪中秘密メモ」、『読売新聞』、1990年1月6日)が必要であった。アメリカが天安門事件後、日本の対中制裁の甘さを非難しながら、同時に頭越しの米中秘密接触が行なわれていることの意味を考えるべきであろう。

●新情勢下の東アジア戦略 日本、韓国、フィリピンと、アジアにおける米軍の配備はどうなっていくであろうか。前述のとおり、1991年度国防総省予算に伴う軍事力削減は本格的なものではない。在欧米軍が主体であって、アジア関係では韓国3空軍基地の閉鎖(非戦闘要員2000人整理)、フィリピンの一海軍通信基地再編にとどまっている。しかし整理される国内基地55カ所(海外は14カ所)を選挙区内に抱える議員たちが、アジアのこの程度の削減で承知するわけがない。すでに削減後の在欧米軍兵力目標のブッシュ提案は89年5月時点の27万5000人から90年1月(「年頭教書」)の19万5000人に改訂されている。ソ連の側もベトナムのカムラン湾基地の一方的撤退の方針を明らかにしている(90年1月)。チェイニー国防長官は90年2月に入って、日、韓、比に展開する米軍兵力12万人を91~93年度に10~12%削減する計画をもって3国と協議する方針を明らかにしている。これらの協議をふまえた削減と新配備の計画は、国防総省に90年4月1日までに提出が義務づけられているものである。同省当局は、当面前方配備による同盟国防衛の公約に変わりはなく、削減は戦闘能力に影響しないとしているが、いつまでその方針が守り抜けるかは疑問である。

日本の場合は後述するとして、韓国とフィリピンに対するアメリカのスタンスと問題状況を見よう。

朝鮮半島の勢力バランスが、韓国の経済発展と国際的地位向上の結果、韓国優位に傾き、アメリカ軍の駐留なしに安定が保たれる局面となってきたことが重要である。韓国の経済力の優位はもはや自明であり、対外関係でもハンガリー、ポーランド、ユーゴなど社会主義国との国交を樹立し、中ソとも経済関係を緊密化させた。中ソが北側にてこ入れして朝鮮半島の不安定化に力を貸すはずもない。軍事力充実の面でもすでに南が北を凌駕しつつある。米議会はすでにこの均衡変化、さら

に韓国との経済摩擦や韓国内の反米傾向などを認識して、韓国駐留の負担をアメリカが負うことの不当を鳴らし(アメリカの対韓安全保障公約のコストは年間200億^{ドル}という。Doug Bandow, *Foreign Policy*, 77号)、駐留削減を要求してきた。

米政府の担当者も朝鮮半島の勢力均衡の現実を公式に認めるに至っている。グレッグ次期駐韓大使(当時)の議会証言(5月)、メネトレイ在韓米軍司令官の記者会見での発言(8月)は、時期の問題は残すが将来の撤退の方向を明らかにしている。

米政府首脳自身も、大統領訪韓(2月)、副大統領訪韓(9月)、盧大統領訪米(10月)などを通して駐留公約を再確認しているものの、「両国の政府、国民が平和のためと信じ、また北朝鮮からの脅威が存在するかぎり」(ブッシュ大統領、10月)という限定つきであり、また駐留が「機動的」なものであることを示唆している。他方でアメリカは、北京で北朝鮮との大使級接触を11月までに5回重ね、シングル前國務次官補が平壤を訪問して許鏜政治局員を招請する(10月)など、対北朝鮮関係改善と朝鮮半島安定化の条件作りを急いでいる。

朝鮮半島情勢が不透明で米軍の駐留が対決を抑止する象徴的意味をもつ以上、完全撤退は当面考えられないが、兵力削減はもはや進度(日程と規模)の問題になったと見られる。抑止のための空軍力保持はあるにしても、地上軍削減は情勢安定度次第で急速に本格化する可能性がある。並行して韓国軍への指揮権引き渡し、韓国の自国軍充実と米軍駐留負担分担の増大の過程が進もう。

在比米軍基地の場合にはどうか。米軍の西太平洋における前方配備の戦略自体は基本的なものであり、カムラン湾からのソ連軍撤退方針にもかかわらず、かなり長く維持されそうである。冷戦解消の過渡期の不確実性、軍縮交渉における優勢な海空軍力保持の必要、米ソ対立以外の地域不安定要因への対処、それらを包括した太平洋の指導国家としての威信がそれを必要とする。ただ規模や配備の方針は軍縮の進展次第で変化してこよう。在比基地は、前世紀末以来、そして世界国家となった第2次大戦後は特に、アメリカのプレゼンスの要であった。フィリピンは在外基地のなかで最大の規模の施設を最も協力的に提供してきたのである。1989年の経過は、その基地を長く安定的に維

持したいというアメリカの要求がみたされるかどうか、微妙な情勢となったことを示している。

理由は一言で言ってフィリピン情勢の不安定性である。アメリカは経済情勢安定化のため対比多国間援助体制(MAI)を組織し、7月の東京会議ではみずから5年間10億^{ドル}の追加援助供与を約束することで初年度35億^{ドル}の多国間援助約束を成立させた。1991年に失効する現行基地協定の存廃をかける米比間の基地交渉も12月開始で合意されたが、それを前に12・1クーデタ事件が起こった。マルタ会談と同時並行的に進行したこの事件は、フィリピン軍内クーデタ参加者の拡がりや軍全体の士気阻喪、クーデタ制圧に米軍の出動を余儀なくされたこと、で衝撃的であった。アキノ政権の統治能力への信頼性が失われたばかりか、基地所在国の内政にからむ異例の米軍出動で基地交渉に臨むアメリカの立場が微妙なものとなった。

事件を契機に米政府部内にはアキノ政権への危惧、不信の空気が高まった。12月7日、政府高官と議会幹部は、精鋭部隊の多数参加と鎮圧の遅れをあげて懸念を表明した。同日ベーカーが行なった、民主的に成立したアキノ政権への支持再確認の表明も、その内容はむしろ不信を隠すためのことさらな印象を与える。跡を絶たないクーデタ再発の噂に対し、ブッシュは1990年1月、ゲーツ特使を送りアキノに国内改革の推進を迫った。

フィリピン議会では条約批准権を持つ上院の過半数が基地供与延長に反対しているが、これは補償つり上げを意図した特有の条件闘争の形態で、フィリピンの支配層としては基地存続が真意と見られる。アメリカが危惧するのは、アキノ政権に政治的指導力、統制力が欠け、基地存続の目標に軟着陸させうるかどうか、不確かなことである。財政難と東欧援助熱を反映して、1990年に入って米議会が供与約束額を下回って対比援助を議決したことも問題をこじらせている。88年に取り決められた基地補償援助、年額4億8100万^{ドル}のうちの軍事援助と経済援助基金計3億6000万^{ドル}から9600万^{ドル}が削減された。

1990年9月(基地協定を延長しない場合の通告期限)までの最終決着の形態は、最近の緊張緩和と軍事技術進歩を反映して、従来、米軍が固執してきた条件を断念したものとなるかもしれない。91年度

国防報告は、「基地提供国との間で相互に満足のいく調整がつかなければ代替案を用意」する方針を示している。最悪の場合、すでに海空軍施設使用で交渉が進んでいるシンガポール、それにグアム、沖縄などの分散的基地利用による代替、フィリピンの主権と経済性に配慮した比軍との共同使用、使用規模縮小、などの代案を用意している。そして単純延長の場合も、使用期限が今世紀末とくに限定される可能性がある。

◎アジアの地域紛争の行方 アジアの二つの地域紛争地点、アフガニスタン、カンボジアからのそれぞれソ連軍の撤退完了(2月)、ベトナム軍の撤退表明(4月、完了は10月)が、ブッシュの冷戦終結決意の主な要因であったが、紛争そのものの解決の目途は立たなかった。アメリカがヨーロッパ正面の米ソ関係打開に忙殺されたこと、いずれも同国にとって関係国、反政府勢力を通じた間接的関与であることのために、解決をむしろ撤退後激化した内戦の推移に委ねた観がある。

アフガニスタンの場合、アメリカには政治解決か軍事解決か政策の一貫性を欠く点があった。当初はナジブラ政権の早期崩壊を予測して、1月末にはカブールの大使館を閉鎖したが、他面では解決後の政権が反政府ゲリラ内のイスラム原理主義派に渡ることを恐れて1～7月間は武器供与を停止したという。ソ連からの大量武器供与とゲリラ内紛でカブール政権が持ちこたえたので軍事解決は困難となったが、ゲリラの要求を容れた形でのナジブラ政権の処遇は米ソ交渉でも合意点を見えない。ただザヒール・シャー擁立打診(9月)など水面下の工作が続けられている。問題を複雑にしているのは、イラン、サウジアラビア、インド、パキスタンなど関係国の各派ゲリラとのつながりである。たとえば、6月訪米したブット・パキスタン首相にF-16戦闘機供与と引きかえに求めた、パキスタン軍諜報機関(ISI)を通じた原理主義派ゲリラ向け武器供与の規制は実効を挙げていない。

アフガン紛争にも関連して、大国間の緊張緩和後の南アジアにおける高度兵器(核兵器、化学兵器、ミサイルなど)の拡散や開発競争に神経をとがらせるブッシュ政権は、インド、パキスタンに抑止の働きかけを行なった(7月など)。

カンボジア問題では、アメリカは政治解決の工

作をタイ、インドネシア、フランスなどに委ね、自身は中ソに対し武器援助停止を要求するにとどまっている。同時に、現状のままではソ連からの武器援助を受けるプノンペン政権、中国の武器援助を受けるボル・ポト派を利するだけという判断から、5月頃非共産2派に対する秘密軍事援助開始を決めた。ただベトナム戦争の記憶が消えない議会は消極的で援助の規模は限定的である。ボル・ポト派復権に対する反発や危惧は強いが、実際的な政治解決は何らかの4派参加による選挙の形態にならざるを得ず、そのことがボル・ポト派の精力を吸収することにもなるわけである。結局、シアヌーク首班の前提で7月のパリ会議を前に同派の政権参加を実質的に容認するに至った。

9月26日撤兵を完了したベトナムに対しては、カンボジア問題の包括的解決を条件にして関係正常化に応じていない。ただ捕虜・行方不明者問題など、ベトナム戦争の後遺症に関連した「人道主義」問題に関してベッシー特使を送り、民間レベルの形式で医療援助を決めた。

●対日摩擦の新たな段階 対ソ対決が解消しつつあるなかで、日米間の緊張は新しい局面に入った。ソ連に代わり日本を最大の脅威と見るアメリカ国内の世論調査結果は庶民の鋭敏な反応である。ブッシュ政権は就任以来、台頭する日本の力の押さえ込みと日本および東アジア市場への一層の参入、の要求を押し立てて成果を収めてきた。

経済・通商問題では、全体としての貿易赤字改善傾向のなかで対日赤字の収縮が進まないことを背景に、通信機市場開放交渉(4月)、スーパー301条制裁対象候補国指定(4月)、構造調整交渉(9、11月)、と社会制度、商取引慣行にまで踏み込む困難な交渉に入った。

しかし、対立のより深刻な局面は、日本が単なる輸出大国から、不動産・株価高を背景に金融資産を急速に積み増して金融大国化し最大の資本輸出国になったこと、技術面でアメリカを脅かすに至ったこと、であろう。コロンビア映画やロックフェラー・ビルの買収は金融力の象徴的表われにすぎないし、FSX 共同開発の問題化もアメリカの技術優位の残された分野であることからくる。

あり余る資金力をもつライバルに対処する方策は、自己のイニシアチブのもとにその資金を使わせることであろう。1989年2月初め訪米した竹下首相は、ベーカー國務長官提唱の「創造的責任分担」の考え方に同意した。日本の責任分担拡大は経済分野でも軍事分野でも進行することになる。

グローバルな協調の名のもとに、金融支援は、政府開発援助総額の増大だけでなく、世界的規模で拡大しつつある。MAIのようなアジア対象援助はもちろん、「プレイディ提案」(3月)によるメキシコに始まる累積債務救済、パナマ、ニカラグアなど中南米援助、さらに東欧援助である。

11月末、1990年度国防支出権限法案は、米議会で、米軍人給料を除く在日米軍駐留経費の全額負担、日本の次期防衛力整備計画(91年開始)をアメリカと協議しながら作成すること、などの付帯条項を盛り込んで成立した。駐日米軍削減と並行してであるが、一方で、防衛力整備は継戦能力向上を主体とすることで日本の軍事的自立化を抑制し、他方で、日本の駐留経費負担増大が米軍維持を可能にする、という過程が進行することになる。

技術の側面では、FSX 問題を契機に同盟国の武器開発のための高度技術供与取引承認の際の商務省の合議参加制が確立した(3月)。技術移転の悪影響から米国産業を防衛するためであるが、米国軍需産業の生産性低下、競争力喪失が部品などの輸入増大を招いている事実の方がより深刻であろう。FSX プロジェクトの場合も、国防総省や協力企業は別の立場であったと見られる。

日本以外の東アジア諸国もひきつづきアメリカから、農産物・投資などの市場開放、知的所有権保護、為替レート引き上げなどの要求にさらされた。これらの要求はASEANに対しても強化され、たとえばタイは、一般特惠を一部撤回される一方で、米企業からのタバコ輸出攻勢に見舞われた。オーストラリアが精力的に組織したアジア太平洋経済協力第1回閣僚会議(11月)も、もともとベーカー國務長官就任時からの提唱にかかる。アメリカは92年統合EC成立に対抗するとともに、成長力ゆたかなこの東アジアをその枠組みに抱え込み、市場開放を進めていく狙いであろう。

重要日誌 アメリカ 1989年

HT=International Herald Tribune, WP=Washington Post
AW=Asian Wall Street Journal。なお日付は現地時間による。

1月

3日 ▶第101議会(1989～90年)開会。

4日 ▶地中海で訓練中の米空母ケネディ搭載の2機のF14がリビアのミグ23型2機をミサイルで撃墜。

▶ラオスのスパン外務次官、2～3日に行なわれた米
国との交渉につき「関係正常化する時がきたとの点で両
国の意見が一致した」と言明。(中国通信=『日経』)

5日 ▶カールーチ国防長官、基地再編整理委の国内91
基地整理案を承認。(WP。本年報88年版12月29日参照)

▶ソウルの聯合通信が、韓国政府による米韓合同軍事
演習規模縮小の検討を報じたことで、在韓米軍はこの問
題で「一般的な討議」が行なわれたことを確認(HT)。
韓国国防省報道官は6日、検討の事実を否定(『日経』)。

7日 ▶化学兵器使用禁止国際会議(パリ、～11日)。

9日 ▶レーガン大統領、1990年度予算教書を議会に提
出。歳出1兆1518億 ドル 、歳入1兆593億 ドル 。国防総省予
算は支出権限ベースで3056億 ドル (前年度比実質2.1%増)、
歳出ベースで2938億 ドル (同1.3%増)。10日、89年大統領
経済報告、大統領経済諮問委員会年次報告提出。

10日 ▶ブッシュ次期大統領の「大葬の礼」参列発表。

13日 ▶国務省担当官言明：米国は90年度予算案で国連
1989年分担金を1100万 ドル を除き全額計上。ただし累積未
払分は4億1600万 ドル のうち4600万 ドル だけ計上。(WP)

15日 ▶(ウィーン)全欧安保協力再検討会議(86年11月
～)、実質審議終了。17～19日の同外相会議で最終合意。

17日 ▶ペーカー次期国務長官は上院外務委員会で証言
したなかで、「アジアではASEAN その他の地域グル
ープとの調整の緊密化、恐らくは新しい組織的取り決めさ
え必要にならうと考える」と言明。(USIA 発表文書)

18日 ▶カールーチ国防長官、1990年度国防報告提出。

19日 ▶ヤイター米通商代表、米国企業のコンピュータ・
ソフトウェアと化学薬品製品に十分な保護を与えなかつ
たという理由で、タイからの輸入に対する一般特惠を一部
撤回する、と発表。(WP)

▶米国防、国務両省は、東南アジア地域で行方不明に
なった米兵2383人につき最終調査報告を発表。行方不明
者の追跡調査にさまざまな困難はあるが、「少なくとも
何人かは生存している可能性があるとの仮定に基づいて
行動する」と結論。400人は海域で、他の450人はどこか
不明箇所で行方不明となり遺体回収は不能と。(WP)

20日 ▶ジョージ・ブッシュ、第41代大統領に就任。

22日 ▶スコウクロフト安全保障担当大統領補佐官、

ABC テレビで言明：(1)ゴルバチョフは経済再構築とい
う手ごわい課題を前に緊張緩和を必要としているが、西
側同盟攪乱にも依然関心がある。私見では冷戦は終わっ
ていない。(2)新政権は2月予定の米ソ戦略核兵器削減交
渉(START)への米国提案を変更ないし修正するかも知
れない。減速したり遅らせたりするのではないが、交渉
はわれわれの期待と正確に合致するやり方で進めたい。
(3)レーガン政権のSDI構築計画を否定はしないが、同計
画は減速させるべきだろう。(ロイター)

23日 ▶(ワシントン)米政府当局者は、新政権が対ソ・
東西関係全般の見直し作業に着手するため、2月15日再
開予定のSTART交渉を当面延期するようソ連に通告、
ソ連もこれを了解したことを明らかにした。(共同)

25日 ▶国務省報道官、米国は昨年12月6日とこの24日、
中国政府の仲介により北京で北朝鮮と初の外交接触を行
なった、と発表。(『東京』)

26日 ▶(ワシントン)ブッシュ大統領の2月25、26日の
中国訪問を正式発表。翌日、韓国訪問も発表。

▶ペーカー国務長官は、正式就任の25日、ソ連軍撤退後
のアフガニスタン治安悪化を予測し同地米大使館の閉鎖
と館員(残留10名内外)の退避を決定したと発表。(WP)

▶ベトナムのティン・スアン・ラン国連大使、民間人
道主義団体レセプション出席のためワシントン訪問。新
政権による便宜供与により実現したもので、国務省報道
官は、国家安全保障会議スタッフ、捕虜・行方不明者家
族全国連盟、国務・国防両省の担当官が同大使と行方不
明米兵調査の今後を協議する、と言明。(WP)

27日 ▶ブッシュ大統領、記者会見：(1)対ソ政策には慎
重を要する。ただしゴルバチョフ議長には電話で、政策
形成に時間をかけるのは引き延ばし策ではないと伝えた。
(2)中国訪問はソ連に対する合図ではない。ソ連カードや
中国カードをもてあそぶつもりはない。(WP)

28日 ▶WP紙同日報道：議会・政府両筋によれば、レ
ーガン政権は任期切れを前に議会に対し、パキスタンが
核爆弾を保有しないと保証することはできそうにないと
通告した。すでに前年11月の保証の際、レーガン大統領
は保証できる限界に近づいている旨を通告していた。

30日 ▶カブールの米大使館閉鎖。国務省報道官、ソ連
軍がアフガニスタン国内およびソ連領内から飛行機を使
ってきわめて激しい攻撃を行なうなど「焦土政策」を展
開している、と非難。(WP)

31日 ▶マイケル・H・アマコスト国務次官が次期駐日
大使に決定した、と消息筋言明。(WP)

2月

2日 ▶WP紙報道：米国内の最近の凶悪犯罪で使用されている安い輸入AK47攻撃ライフルの急増は中国政府機関間の異常な売り込み合戦の結果である、と中国専門家と兵器商が指摘。88年11月末までの14カ月間の輸入4万379丁のうち少なくとも90%が中国から。

▶(ワシントン)ブッシュ大統領、竹下首相と会談。首相、米国をひきつづき支持、支援し、非軍事面を中心にした国際協力構想を一段と強化していくことを確認(「創造的な責任分担」に賛意)。(『日経』、『東京』)

3日 ▶戦略国際問題研究センター(CSIS)後援の超党派グループ(2人共同議長のうちスロウクロフト現安全保障担当大統領補佐官は現職指名後辞任。上下両院軍事委員長を含む)は、列車移動式MX核ミサイルの配備計画を延期し、SDI計画はほぼ現行約40億ドルの支出水準を漸増させる程度で進める、ことを勧告。(WP)

▶モスバカー商務長官、テレビ番組で「われわれの関心はFSX共同開発計画の見直しにある」と言明し、見直しに商務省も加わることを表明。この日までに上院超党派12議員が見直しを大統領に求める書簡に署名。16日、下院超党派24議員も同様書簡。(『東京』)

7日 ▶国務省、世界169カ国の1988年の人権状況についての調査報告を発表。ソ連の顕著な態度変化、パキスタン、ポーランド、フィリピン、韓国、ハンガリー、台湾における政府の重大な侵害の継続を指摘。(WP)

9日 ▶ブッシュ大統領、上下両院合同本会議に1990年度予算教書に対する修正案を提出、「増税なき財政再建」を強調。90年度歳出は1兆1604億ドル、歳入1兆656億ドル、財政赤字948億ドル(資産売却分を含めると911億ドル)。国防予算は2993億ドル(支出権限ベース。歳出ベースでは2912億ドル)、その実質伸び率90年度0%、91~92年度1%、93年度2%(レーガン予算に比べ4年間で447億ドル圧縮)。演説の要点：国家安全保障会議に国家安全保障政策と国防政策の再検討を行ない90日以内に報告することを命じた。ソ連とは平和のためのどんな機会も見逃さない。SDIは強力に推進する。高度兵器・核兵器の拡散阻止と化学兵器の禁止。技術における米国の優位を高め競争力を強化する。(『日経』、WP)

16日 ▶ブッシュ大統領、ソ連軍がアフガニスタンに膨大な量の武器を残した以上、アフガニスタン反乱側に対する支援を断ち切るの公正でない、と言明。(HT)

21日 ▶国際開発協力局(AID)、「開発と国益：21世紀に向けての米国の経済援助」と題する報告書発表。成長はむしろ個々の国の正しい政策の選択によるもので、米国の援助の役割は副次的、かつ受入れ国間に成長志向

の政策を必ずしも促さなかった、と結論。(WP)

▶ヒルズ米通商代表、任命承認の議会聴問会で、新通商法による通信機械の貿易市場開放交渉の対象国としてECと韓国を挙げる。(WP)

22日 ▶ブッシュ大統領、アジア訪問に出発。訪日中(23~25日)、24日の昭和天皇大喪の礼に参列したほか、23日：竹下首相、チャチャイ・タイ首相、ベンカタマラン・インド大統領、リー・シンガポール首相、アキノ・フィリピン大統領、ブット・パキスタン首相らの各国指導者と会談(WP、共同)。25日東京で記者会見：かつての中ソ同盟が復活して米国の脅威になるとの意見には同意しない、中国の経済改革は市場経済指向で好ましい変化だ、中国の方向性は継続的なものだろう(『日経』)。

24日 ▶国務省報道官言明：暫定政権指導部に関するアフガン抵抗勢力間の合意は、自治成立過程の心強い展開であるが、米国はこれを正統政権と承認するつもりはない。外交関係開設の要件として一定の基準を満たすことが必要である——領土支配、文民行政の機能、広汎な民衆の支持、国際的義務の順守能力など。(WP)

25日 ▶ブッシュ大統領訪中(~27日)。25日、楊尚昆国家主席、李鵬首相と会談。26日、李鵬首相、鄧小平中央軍事委主席、趙紫陽総書記、民主カンボジアのシアヌーク殿下とそれぞれ会談。異例のテレビ出演。25日夜の歓迎宴で演説：中ソの関係改善は、カンボジアの自決と平和、韓国の安定探求に新しい希望を与えている。中国の改革は今やいくつかの成果を生みつつある。中国・台湾間の新しい動きは米国の利益とも合致しており、双方がさらに相違点を解消するよう見守っている。26日の答礼宴に招待されていた反体制物理学者方励之の出席が公安当局に阻止されたことにつき、27日朝、空港で遺憾の意を表明。さらに帰国後の28日、米国政府は方励之の招待で中国に事前通知する義務はない、と言明。(WP、『日経』)

▶(ニューヨーク)複数の米政府高官は、「対アフガニスタン反乱側への軍事援助経路はひきつづきパキスタン諜報機関を使うが、食料の分配、保健・教育・復旧計画の推進、その他分野では米国が直接ゲリラと協力する、その際国際開発協力局が仲介者となる」と言明。1988年の米国とサウジアラビア合わせた対アフガニスタン軍事その他援助額は7億ドル以上、89年も同程度。(HT)

27日 ▶ブッシュ大統領、北京からソウルへ。盧大統領、野党党首らと会談。国会演説で北朝鮮との緊張緩和など大胆な北方外交を称賛、「在韓米軍削減の計画はなく、朝鮮半島の平和に必要な限り駐留する」、「韓国が保護貿易主義放棄のためになすべきことは多い」と述べる。6時間の滞在後、同日帰国の途に。(WP、『東京』)

28日 ▶商務省、広範囲の対中技術輸出規制緩和を発表。

3月

1日 ▶トランプ次官補、議会証言：(クメール・ルージュの復権を阻止する8項目提案を説明) ブッシュ大統領は2月26日、李鵬中国首相に対しクメール・ルージュへの軍事援助を止め、ポル・ポトとその主要側近の身柄を海外に移すよう協力を要請した。(WP)

2日 ▶政府高官、方励之の招待は大統領の考えでなく、招待者名簿案が在北京大使館からワシントンに送られた際、中国側が異常に神経質になっていることが連絡の不備で上部によく伝えられなかったため、と言明。(WP)

4日 ▶HT紙報道：(シンガポール)在東南アジアの米国官邸とアナリストによれば、米国政府は同地域における影響力の後退を恐れて、第一線戦闘機2種、F1A-18ホーネット多目的機、F-16C/D迎撃機をASEAN諸国に売却することを承認した。また米国製武器購入促進のため軍事援助大幅増大を提案している。

6日 ▶国務省報道官、ラオス政府が行方不明米兵の第5回合同遺骨捜索を突如延期したことに遺憾の意を表明。14名の米側専門家は先週ラオスに赴くことになっていたが、国務省が先週麻薬防止作戦に非協力との理由でラオスを援助非適格としたことが背景にある。(WP)

7日 ▶(ウィーン)米ソ外相会談開催。

8日 ▶国務省当局者、1990年度国連専門機関への米国の拠出金を大幅に削減すると言明：ユニセフ3390万^{ドル}。(89年度6040万^{ドル})、国連開発基金1億700万^{ドル}。(1億1150万^{ドル})、国連環境計画800万^{ドル}。(88年度950万^{ドル})。(WP)

▶国務省報道官、チベットの人權問題で中国に懸念を伝えた、と言明。(『日経』)

9日 ▶上院本会議、タワー国防長官指名承認を否決。

10日 ▶ブレディ財務長官、第三世界の累積対外債務救済問題につき新提案を発表。

▶(ニューヨーク)検察側、大陪審がマルコス夫妻らを別の4訴因で告発したと発表。これまでの2億6500万^{ドル}に加え7700万^{ドル}を欺瞞的方法で入手し輸送したかど。(ロイター)

▶ブッシュ大統領、国防長官にチェイニー下院議員(ワイオミング、共和党)を任命すると言明。17日任命承認。

12日 ▶政府筋、国防総省は同盟国の武器開発のため高度技術を供与する取引の承認に当って商務省と合議することに同意した、と言明。商務省は技術移転が米国の産業基盤を崩したり経済を弱めたりしないか確かめる。合意は10日の国家安全保障会議の次官級協議で。(WP)

13日 ▶HT紙報道：政府高官の言明によれば、米国政府はアフガニスタン反乱側の手にある数百基のスティンガー対空ミサイルは回収できないのではないかと憂慮を

深めている。それらが民間武器業者やテロリストの手に渡らないようにするため、米国は羊、ラバだけでなく灌漑施設、トラック、トラクター、医療施設などと引き換えに幾分なりと買戻す計画をたてている。最近では多額の秘密軍事援助の復興・難民帰国資金転用の際、一部をその目的に留保する考えがあるが、いずれにせよ多額の復興援助が期待できるので説得はむずかしい模様。

17日 ▶国務省当局者と大学関係者は、北朝鮮の安全保障問題研究者3人が2月26日から3月13日にかけて訪米し、米韓研究者と話し合ったことを明らかにした。(共同)

▶国務省・議会筋によれば、ベーカー国務長官は省内からの進言によりアフガニスタンのムジャヒディン反乱側に特別の大使を任命することを強く考慮している。これは臨時政府の承認を意味するものではなく、パキスタン軍が諜報機関ISIを經由した軍事援助を通じてアフガニスタンの戦闘的原理主義者グルブディン・ヘクマチャルを政権に就けようとしていることの阻止を狙ったもの。オタクリ駐米大使はこれに反対している。(WP)

20日 ▶政府筋によると、ベーカー国務、チェイニー国防、モスパカー商務長官、スコウクロフト安全保障問題担当補佐官は、松永駐米大使と会見し、日本の次期支援戦闘機(FSX)共同開発協定につき、米国からの技術供与を制限する決定を通告した。(WP)

21日 ▶ブッシュ大統領、チェイニー国防長官就任式で演説：私はソ連の諸変化をきわめて積極的に評価するが、変化の最終的結果についてはまだ疑問が多い。それらの疑問に答えられるまでは、力と決意に柔軟性を組合わせて、成功したこれまでの政策を継続すべきだ。(WP)

24日 ▶(台北)台湾の張継正中央銀行総裁、台湾元をめぐる米台通貨交渉がハワイで行なわれたが、不調に終わったことを示唆(ロイター)。27日、台湾政府は為替レートの毎日の変動幅の制限を撤廃する自由化措置を発表した(HT)。

28日 ▶チェイニー国防長官、テレビ番組で言明：SDIはレーガン政権期に完璧なミサイルの傘として過大に売り込まれたきらいがある。ソ連の攻撃や他の核・化学ミサイル攻撃を抑止するため、ある種のミサイルは配備することになろう。(WP)

30日 ▶議会予算局(CBO)、最近の検討結果を発表：90～94年の国防予算の伸び率をゼロとし装備でなく兵力削減で対応するとすれば、現役兵力は陸軍18→12個師団、海軍14→10個師団、海兵隊3→2個師団、空軍24→15戦術航空団(各72機の戦闘機)の削減となる。これは海外配備兵力とベルジャ湾平時作戦行動の削減となろう。もし今後2年間国防省予算2%削減となれば、B2爆撃機が打ち切れ、その他の装備計画も減となろう。(WP)

4月

1日 ▶(北京)複数の外交官、中国指導者が5月の中ソ首脳会談は米中関係拡大を妨げるものではないと保証する一連の合図を米国に送っている、と指摘。前日、中国北洋艦隊の練習艦「鄭和」、真珠湾訪問(5月11日)のため出航、また万里政治局員が中ソ会談後訪米する。(WP)

5日 ▶政府筋によれば、ブッシュ政権はこのほど、アフガン抵抗勢力に大使級の大統領特使を任命したが、赴任せず、ワシントンにとどまる。在北京米国大使館次席ピーター・トムセンで、任命をめぐる国務省内および同省・議会間の対立の妥協候補として選ばれた。(WP)

7日 ▶下院外交委アジア太平洋小委のソラズ委員長、クメール・ルージュに対抗するカンボジア非共産系抵抗勢力支援のため、軍事・非軍事援助を質量とも急いで増強する必要があり、現行の500万ドルの制限撤廃を支持する、と声明。その他、国連監視下の選挙で政府が選出されるまで国連議席を空席にし、カンボジア問題を交渉する特使の任命を示唆した。(WP)

▶ブッシュ大統領、前日ゴルバチョフ書記長がサッチャー英国首相との会談で、「ブッシュ政権がその対ソ政策策定をためらっていることは米ソ関係のはずみを失わせる可能性がある」と懸念を表明したことについて、「われわれは慎重な検討を行っており、用意が整った時に交渉する用意がある」と声明。(WP)

9日 ▶マッセー日本・中国担当通商代表ら調査団、中国の知的所有権の侵害に関する4日間の訪中を終了。在中米国企業によると、中国は世界中でもっとも悪質な米国製コンピュータ・ソフトウェア盗用を行っており、損害は年間4億ドルにのぼる。ブッシュ大統領も2月の訪中の際、李鵬首相にこの問題を提起した。(WP)

10日 ▶国務省、北朝鮮の学者3グループに入国査証を発給、3グループは88年暮れから4月はじめにかけ訪問していることを明らかにした。(『東京』)

11日 ▶米国官邸声明：米国はタイとカンボジア政府の直接交渉開始に反対しており、外交ルートを通じタイ政府にフン・セン首相招待に不快の意を伝えた。(ロイター)

13日 ▶上下両院、ニカラグアのコントラに非軍事援助6660万ドルを与える大統領と議会の妥協案を可決。(WP)

▶通商代表部、ビルマと中央アフリカ共和国に対し、労働者の権利保護を怠っているとして特惠関税の適用を廃止すると発表。(『日経』)

14日 ▶政府と議会指導者、前日成立した1990年度予算赤字を994億ドルに圧縮する大枠の協定を発表。歳出削減と歳入増大で赤字を270億ドル削減する諸措置から成るが、調整困難な部分は先送りされた。国防支出権限上限は

3055億ドル(大統領要求額は3092億ドル)。(WP)

▶『日経』報道：米国とASEANの合同専門家会議、このほど「ASEAN-米国イニシヤチブ」報告を提出。

17日 ▶カンボジア三派政権指導者のソン・サン、「今週ワシントンで米政府高官と会談した。米政府は政策を変更しカンボジアの非共産2派に軍事援助供与を開始する用意がある」と声明。米政府側は、14日の国家安全保障会議でその問題が議題になったことは確認したが、武器供与の最終決定はなされていない、と声明。(WP)

18日 ▶政府は議会に、対比多国間援助計画の米国分担分として90年度以降総額10億ドル計上を求める書簡を送った。(『日経』)

21日 ▶(マニラ)在比米合同軍事顧問団の軍事顧問ジェームズ・ラウ大佐、出勤途上、路上で自動車から乱射され死亡。新人民軍、翌日犯行を認める。(WP)

22日 ▶(ソウル)韓国民正党幹部、韓国が新通商法により不公正貿易国に特定されることを避けるため議会代表団をワシントンに送る、と声明。米国は最近の韓国の農産物市場開放発表に満足せず、また通信機器購入、投資規制緩和、ウォンの切り上げを求めている。(HT)

24日 ▶(ワシントン)クェール大統領、オーストラリア、インドネシア、シンガポール、タイ歴訪に出発。これに先立ち、「米国は衰退しつつある勢力でなく健全な勢力である。アジアが何らかの形態の機構を作る時には米国を含めなければならない。カンボジア撤退だけではベトナムを外交承認しない。太平洋に強力な軍事プレゼンスを維持することが肝要である」と声明。(AW)

25日 ▶チェイニー国防長官、下院軍事委員会で90年度国防予算案削減の概略を説明。レーガン大統領の当初予算案要求額3056億ドルから2956億ドルへ(支出権限ベース。歳出ベースは2938億ドルから2898億ドルへ)。ICBM近代化に関連して列車移動式MXミサイルと小型のミゼットマン・ミサイルを併用する方針を公式に表明。(WP、『日経』)

28日 ▶ヒルズ通商代表、閣僚級経済政策会議の認定として、日本は日米通信機器市場開放の合意に違反と発表。同時に包括通商法スーパー301条にもとづき外国貿易障壁報告を発表。制裁対象候補国34国・地域のうち、日本のはかアジア6、中近東・南アジア11。(WP、『日経』)

▶ベーカー国務長官と松永駐米大使の間で、日本の次期支援戦闘機FSXの共同設計・製造に関し最終合意が成立し、ブッシュ大統領から協定を発表。

29日 ▶WP紙報道：政府筋によれば、米政府はカンボジア抵抗勢力非共産2派に小銃1万2000丁、その他軽火器を供与し、また平和解決に向けた新しい外交努力を始めようとしている。その一環としてクェール副大統領が1日、ジャカルタでシアヌークと会談する予定。

5月

2日▶(ワシントン)官刃筋、先週の国家安全保障会議政策調整委員会が8日、米ソ外相会談に臨む米国の対アフガニスタン政策について次の合意に達したと言明：(1)ソ連のアフガニスタン交渉要求に抵抗し意見・情報の交換を提案する、(2)政治解決はアフガニスタン人の間で行なうべきである、(3)米国政府もアフガニスタン人もナジブラ政権参加取り決めは望まない、(4)モスクワが政権委譲に同意すれば平和的委譲取り決めを討議する。(HT)

5日▶ブレイディ財務長官とマルフォード次期同次官は議会銀行委員会で証言：西独と韓国は貿易不均衡縮小のため国内経済政策を大きく変える必要がある、ウォンの対ドル切り上げは一層進める必要がある。韓国の趙淳副首相は4日、財務長官らと会談。(WP)

10日▶マルフォード次期財務次官、上院外交委で証言：台湾は、米国が第三世界債務新救済計画に資金面で協力(消息筋では数十億ドル規模)するよう示唆したのに対し「一般的な仕方」関心を表明した。(WP)

▶米ソ外相会談(モスクワ、～11日)。

11日▶(北京)中国外務省報道官、中ソ会談中、米国の軍艦3隻が上海に寄港するが、これは友好問題であり、儀礼訪問である、と言明。ゴルバチョフ書記長が上海滞在中の5月18日の当初予定が19日に変更。(WP)

12日▶(テキサス州カレッジ・ステーション)ブッシュ大統領は、テキサス農工大学で演説：米国の「封じ込め」政策はソ連を開放社会に動き出させることに成功した。今や「封じ込めを超えて」ソ連を国際社会に組み込むべき時である。ソ連に積極的な措置を期待する。(WP)

▶グレッグ次期駐韓大使、上院外交委員会公聴会で：駐韓米軍の削減について韓国と協議に入るべき段階だ。

14日▶South China Morning Post 紙報道：12日発表された米会計検査院の報告は、財務省が香港に対し、香港ドルを米ドルに固定せず諸通貨バスケットに連動させるよう要求した、と述べる。

▶ペーカー国務長官：ブッシュ大統領は鄧小平主席に中ソ首脳会談歓迎のメッセージを送付した。(『日経』)

16日▶上院本会議、FSX 共同開発に反対する決議案を52対47で否決。同時に、生産協定は米国に少なくとも40%を確保し、エンジン技術は渡さない、という付帯決議(パード決議案)を72対27で可決。(WP)

▶(ワシントン)上院軍事委員会防衛産業・技術小委、同盟国と協力して育成したい技術を検討する公聴会開始。同日発表された国防総省の報告では、国家安全保障にとって決定的な22の技術のうち日本はマイクロエレクトロニクス回路など6分野で優位をもつ。(HT)

18日▶ヒルズ通商代表部代表、韓国との通商交渉で韓国が投資・輸入障壁大幅削減に合意したと発表。翌日、農産物市場開放でも合意したと発表。(『日経』)

20日▶ブッシュ大統領は、ミッテラン仏大統領との共同声明で中国情勢につき自制を要望。ペーカー国務長官、米国の言論、集会、行進の自由支持を確認し、「中国の不安定は米国の最上の利益ではない。また暴動を刺戟しているように見られてはならない。情勢は流動的だが、改革の過程は逆転できないようだ」と言明。(WP)

21日▶(ボストン)ブッシュ大統領、仏大統領との共同記者会見で、「米国は民主主義を支持するが、流血は望まない」と述べ中国の自制を求めた。(WP、『日経』)

23日▶ブッシュ大統領、万里中国全国人民代表大会常務委員長と1時間会談して非暴力と自制を要望。さらにジャーナリストによる自由な取材とVOAに対する妨害電波(中国時間22日夜から開始)中止を要請。(WP)

25日▶ヒルズ通商代表、包括通商法スーパー301条にもとづき、「不公正貿易障壁を維持する国」として日本、インド、ブラジルを特定した、と発表。さらに特許製品保護に消極的な国として監視リストに8カ国を特定：ブラジル、インド、韓国、メキシコ、中国、サウジアラビア、台湾、タイ。(WP、『日経』)

26日▶朝鮮中央通信、15日第4回目の朝米接触と報道。

28日▶WP紙報道：22日のインド弾道ミサイル「アグニ」の実験成功に関連し、米議会は米国の技術供与がミサイル開発に関係しているのではないかと憂慮。特に、飛行物体部品の大気圏再突入時の耐久性をシュミレーション・テストするミサイル・テスト器具の輸出認可をめぐる、賛成の商務省と反対の国防総省、CIA間で係争中。

29日▶(ブリュッセル) NATO 40周年記念首脳会議でブッシュ大統領は、「封じ込めを超えた」移行期に当たり在欧米軍20%削減など4項目の軍縮提案。(WP)

30日▶(北京)朱昌駿駐北京北朝鮮大使、記者会見で、米国が北朝鮮制裁を解除すれば、朝鮮戦争中の米兵の遺骨5体を返還する、と言明。(HT)

31日▶米、タイ官刃言明：リビアのカダフィ大佐は、タイが米国の圧力に屈してラプタの化学工場で働くタイ人労働者270人を引揚げることに同意したら、タイ人出稼ぎ労働者2万5000～7万5000人を追放すると脅かしている。米・タイは88年10月以降本件で交渉中。(WP)

▶国務省報道官、「カンボジアの非共産抵抗勢力強化が重要であり、適当な援助がシアヌークの立場を強めることになる。クメール・ルージュが将来一方的に主導権をとろうとしたら、非共産抵抗勢力が権力を保持できるよう援助する」と言明。非公然の援助開始がすでに決定されているものと見られる。(WP)

6月

3日 ▶ブッシュ大統領は、中国政府が平和的デモに武力を行使する決定を行ない人命を失ったことを強く非難し、情勢対応に当たって非暴力的手段に帰るよう要請する声明を発表。ペーカー國務長官は、中国当局の「過剰な力の行使」を非難したが、情勢の展開を注視し性急な軍事・技術援助中止の動きに出ることに慎重な態度を表明。一方、ヘルムズ上院、ソラズ下院議員は軍事協力、技術協力の全面中止を主張した。(WP)

5日 ▶(ワシントン)ブッシュ大統領、対中措置発表：(1)武器輸出は政府間、商業ベースとも停止、(2)両国軍幹部の往来停止、(3)在米中国人学生の滞在延長は「同情的に検討」、(4)赤十字を通した人道・医療援助、(5)情勢展開に依り2国間関係の他の側面を検討。(1)は政府間5億4000万^{ドル}、民間8500万^{ドル}。(HT, WP)

▶(北京)米国大使館、在北京米人学生に避難勧告。

▶ブット・パキスタン首相訪米。6日、ブッシュ大統領と会談。ブット言明：大統領、CIA長官とはきわめて率直な会談を行ない、パキスタンが核兵器を作る関心もなく作ることもない、と保証した。大統領には域内の国々と核実験禁止条約に合意できるよう援助を要請し、アフガニスタン情勢の分析でも将来の政策でも完全に一致した。スコウクロフト補佐官はF16の60機売却はすでに決定済みと表明。7日、両院合同会議で演説。(WP)

6日 ▶ホワイトハウス報道官、中国の指導者とは連絡がとれず誰が指導部かもわからない、と言明。ペーカー國務長官は米国人に中国を離れるよう勧告することを決定。上下両院、それぞれ全会一致で大統領の措置を支持する決議。司法長官、全中国人のビザを来年の現時点まで延長。(WP)

8日 ▶ブッシュ大統領、テレビ記者会見で言明：私は対中国関係を良好に保つよう努力しているが、学生の民主主義への熱望が妥当と認められない限り完全に正常な関係にはもどれない。ただ、大使引き揚げとか経済制裁などは非生産的であり中国国民を傷つける。方励之避難の受け入れは人道的非常措置で国際法にも適う。(WP)

9日 ▶ホワイトハウス報道官、中国政府は多数の国民を殺し今や公然と報復を叫んでいると非難。同日ニューヨーク市で1万6000人の中国人、中国系人デモ。(WP)

10日 ▶ペーカー國務長官、韓叙駐米中国大使と、5日米国大使館が保護した方励之夫妻の問題で会談し、第三国出国を提案。11日中国政府、逮捕状発行を発表。(WP)

12日 ▶國務省報道官、「もし鄧軍事委主席が残酷な天安門の襲撃に責任があるなら、彼は育成しようとしていた改革の道を削り取ったのである」と声明。(WP)

▶(モスクワ)クロウ統合参謀本部議長とモイセーエフ・ソ連軍参謀総長の間で「危険軍事行動予防協定」調印。議長はこの日から21日までソ連軍事施設視察。(WP)

14日 ▶(ワシントン)中国政府が同日VOAとAPの記者に国外退去を命じたことにつき、ホワイトハウス報道官は挙げられた根拠を否認。一方、國務省は中国大使を呼び抗議したが、報復措置は考えていない。(HT)

▶米、パキスタン官邸によれば、米国政府はブット・パキスタン首相に同国がウラニウム濃縮度を5%以上に高めないことの再約束を求めなかったが、これはレーガン時代の1984年、ジヤ大統領にそれを要求して以来継続された方針の転換である。(WP)

20日 ▶ホワイトハウス発表：ブッシュ大統領は、中国の民主化運動弾圧に対する報復措置として、国際金融機関に対中新規借款の供与延期を求め、米政府高官の対中接触を中止することを命じた。前日には國務省が駐米中国大使に、上海・北京の労働者などに対する死刑判決に寛大な措置を求めた。7月10日に予定されていたモスカカー商務長官の訪中は中止。(『日経』, HT)

21日 ▶ブッシュ大統領ら政府首脳、上海で死刑を執行した中国への対応を協議。大統領は論評せず、國務長官は「現時点では追加的措置は考えていない。米中関係はできれば維持していかなければならない重要な関係だ」と言明。上院からは強硬措置要求の声。(WP, 『日経』)

▶(香港)台北で開いていた米台協議で、両国は著作権保護協定の内容について大筋合意した。(『日経』)

▶(バンコク)ベトナム政府、米兵の遺骨28体を返還、近く16体を返還予定。87年8月以来10回目。(HT)

22日 ▶ペーカー國務長官、下院外務委員会で、立法府と行政府はこのきわめてむずかしい外交政策問題(中国問題)で発言や行動を調整すべきだ、と言明。翌日、大統領は議会指導者に対中政策を説明、理解求む。(WP)

23日 ▶(ワシントン)上院のバンパース、ベンツェン(民主党)両議員らは、在韓米軍のうち1万人を92年までに削減するよう求める法案を提出した。(『日経』)

25日 ▶WP紙報道：米中の関係悪化にもかかわらず、中国政府は、米国が中ソ国境に設置したモニター装置(電子傍受2カ所、核実験等振動記録9カ所)から得た情報の提供を継続し、また継続を保証している。

26日 ▶(北京)中国政府はこのほど、4月5日調印の米中平和部隊派遣計画開始を無期延期すると通告。(WP)

▶ペーカー國務長官、アジア協会で「将来の太平洋協力の枠組」演説(「参考資料」参照)。

29日 ▶下院、対中経済制裁法案を418対0で可決。貿易・投資計画の停止、人工衛星・原子力機器の輸出停止、コム規制緩和を止めるよう各国と交渉、など。(HT)

7月

3日 ▶(北京)米国外務省、6月7日の建国門外外交官アパートに対する銃撃事件につき中国に抗議。(WP)

4日 ▶(東京)ペーカー國務長官、対フィリピン多国間援助計画会議(18カ国参加。3～5日)に出席、90、91年度対比援助9億6200万ドルに加えて、特別贈与として5年間10億ドルを議会に要請する、と演説。(HT)

6日 ▶(バンダルスリブガワン)ペーカー國務長官、ASEAN 拡大外相会議で言明：シアヌーク殿下のフン・セン政権との権力分担取り決めに達する努力は決定的に重要である。交渉のなかで侵略や残虐によく対抗できる勢力の影響を強めなければならない。ASEAN 諸国がシアヌークの立場強化に努めるよう要請する(HT)。官辺筋：フン・センに対する新政策を意味しない(WP)。

7日 ▶(シアトル)國務省は中国向け4機のボーイング757-200の引き渡しを認めた。同時に関連するハネウェル社製慣性航法装置の売却停止も解除。(AP)

▶クロウ統参本部議長言明：米ソは超大国関係の新時代に入りつつあるが、戦略理論や軍事力構造の即時の大変化には慎重さを要する不安定な過渡期である。(WP)

8日 ▶WP紙報道：官辺・外交筋によると、ニクソン元大統領は9月訪中を計画。またキッシンジャー元國務長官は10月初め訪中を考慮中と確認。

10日 ▶HT紙報道：中国、VOA 記者を追放処分。

▶HT紙報道：ブッシュ大統領、このほどガンディー・インド首相に電話で、核開発をめぐる緊張を緩和するためパキスタンとの話し合いを始めるよう要請。

11日 ▶国防総省、60機のF16戦闘機と同関連部品をパキスタンに供給すると議会に通告。(『日経』)

▶HT紙報道：インドは過去2年間、イラン、イラク、エジプトに毒ガス製造に必要な化学薬品を数百トン売却してきた。西側同様の禁輸法制を採用するようとの米政府の説得工作は聞き入れられていない。

14日 ▶第15回先進国首脳会議(パリ、～16日)。

16日 ▶ハイツ(共和)、ディクソン(民主)両上院議員、韓国の次期戦闘機(FX)共同開発計画(12機購入、36機組立て、72機国産)は、「同国の民間航空産業への生産技術移転により米国防空産業にFSX以上に重大な脅威を招く」として、大統領に取り決りを承認しないよう要請する決議案を提出。(WP)

▶WP紙報道：当局者によれば、米政府は、撤退後のソ連のカブール政府に対する予期以上に大がかりな軍事補給の増強に対し、抵抗派に対する武器供給増大を決定、飛行場、航空機を破壊できる火炮を供給しよう。

17日 ▶WP紙報道：米政府はインドに対するミサイ

ル・テスト機器の売却禁止を決定。

18日 ▶(ワシントン)第21回米韓定期安全保障協議(17～19日)出席のチェイニー国防長官、韓国李相薫国防長官と会談、「韓国政府、国民が希望する限り米軍は韓国にとどまる」と言明。ただ米側報道官は「在韓米軍の存在は静態的でなく機動的なものだ」と言明。(『日経』)

20日 ▶(ワシントン)政府、ミャンマーのソウ・マウン政権の野党弾圧強化の事態を憂慮する声明。(『日経』)

21日 ▶下院軍事委員会公聴会でソ連前参謀総長アフロメエフ(ゴルバチョフ書記長の軍事顧問)が証言。

24日 ▶『日経』報道：米国防総省は、インドの軽戦闘機の機材・部品の共同開発や、コンピュータ制御システムの技術供与に原則同意、近く専門家による協議開始。またインド洋での米印海軍の合同演習を打診。

25日 ▶ブッシュ大統領、崔浩中韓国外務長官に「韓国から撤兵する計画なし」と繰り返す。またペーカー國務長官は、「ウォンは適正レートにあるとのIMF公式表明を尊重し、米国もこれ以上為替問題に言及しない」と言明。(WP、『日経』)

26日 ▶ブッシュ大統領、マーシャル群島共和国、ミクロネシア国家連邦との外交関係樹立法に署名。

▶(ワシントン)フォード国防次官補代行、下院外交委員会アジア太平洋小委で、議会の一部にある在韓米軍削減・撤退論を念頭に、「北東アジア情勢の変化に行政府、議会双方が満足する形で対応していける」と言明、また「将来、韓国は北東アジア全体の安全保障に貢献するようになるべきだ」と言明。(『日経』)

27日 ▶(パリ)國務省高官、中国に対するココムの規制緩和は一時中断される、と言明。(AFP＝『日経』)

28日 ▶(ワシントン)政府筋言明：米国防官チームは韓国政府に、北朝鮮の核兵器能力開発努力の強化を示す衛星写真を説明、またソ連とも協議。(HT)

30日 ▶(バンコク)同日のハノイ放送：米国防民部の代表団は27～28日ベトナム側と、ベトナム戦争時米軍で勤務した軍人、警備員、行政官を米国に移住させることで合意。代表団は第1回3500人の名簿を提出。(HT)

▶(パリ)ペーカー國務長官はカンボジア問題国際会議で演説：米国防はクメール・ルージュを排除したいが、シアヌーク殿下が同派の政権参加を望む場合には同意する。ただ米国の支援の程度は、同派の政権参加度に直接にも間接にもかかわっている。(HT)

31日 ▶(パリ)ペーカー國務長官、銭其琛外相と会談、米政府の対中関係維持への強い意欲を表明。(『日経』)

▶ブッシュ大統領、FSX共同開発の際、技術供与を制約する上院合同決議113号に拒否権を発動。(HT)

▶(ストックホルム)米ソ・アフガニスタン協議。

8月

1日 ▶(ワシントン) 米議会調査局、「第三世界向け武器輸出動向、1981~88年」発表：88年の米国の輸出92億ドル(前年比66%増、シェア31%)、ソ連99億ドル(47%減、33%)。(HT)

2日 ▶上院本会議、在日米軍費用実質全額負担とODA大幅増を日本と交渉するよう大統領に求める90年度国防支出権限法案付帯決議案可決。11月29日成立。(『日経』)

4日 ▶『日経』報道：(北京)米社PPG・インダストリーズ、大連に総投資額1億ドルの板ガラス工場(日産500万、7割輸出)を中国側と合弁で設立することで合意。

▶シンガポールのヨー外務担当國務相、国会で言明：シンガポールは米軍に施設提供の用意がある。ただし国の大きさや戦略的位置からみて在比主要2基地を肩代りすることは無理だ。6月に米側が調査。(Straits Times)

8日 ▶『日経』報道：米政府は、ペーカー 國務長官のアジア太平洋協力構想具体化の一環として、南太平洋諸国に開発援助を倍増し外交・情報ネットワークを強化する。AIDによると、援助額は目標800万ドルとして、90年度は650万ドルを確保、フィジーには他に220万ドル拠出。

9日 ▶(ワシントン)國務省発表：中国への米国人渡航自粛は「必ずしも必要でない旅行をする人」に限定、在中国外交官家族が中国に戻ることを認める(『日経』)。北京の米大使館発表によると米政府職員の家族約260人が14日までに中国に戻る(『朝日』、WP)。

10日 ▶ブッシュ大統領、次期統合参謀本部議長にコーリン・L・パウエル大將(前ホワイトハウス国家安全保障担当補佐官)を任命、と発表。10月1日就任。(HT)

11日 ▶米下院代表団(団長シュローダー軍事施設小委員長)、アキノ大統領と会談。(Manila Chronicle)

12日 ▶(ワシントン)在韓米軍メネトレイ司令官、このほどNew York Times紙に言明：韓国軍近代化計画の完了、韓国の経済成長継続、中ソの北朝鮮に対する抑制の継続という前提で、90年代半ばには米軍が不在でも朝鮮半島に安定が保たれ、韓国に米軍駐留の必要はなくなる。ただ「抑止力」は認識の問題なので限られた数の象徴的駐留は依然必要かもしれない。(『朝日』、HT)

17日 ▶The Times紙報道：(ワシントン)ホワイトハウス筋、「当初ソ連軍撤退後6カ月以内にナジブ政権崩壊と予測したが、ジャララバード攻略失敗を見るとさらに12ないし18カ月を要すると思う。今年の戦闘期間中は戦闘地域を拡大し特に運輸通信路を攻撃目標にしたい」と言明。ワシントンでは官民ともアフガン政策に批判が高まり、駐パキスタン大使館アフガン責任者マクウィリヤムズがジャララバードで反乱軍側の勝利は無理だと主張

して更迭されたことなどが不信を呼んでいる。

18日 ▶(北京)朱昌駿駐北京北朝鮮大使言明：米国との関係改善は、外交官同士よりもむしろ政府高官同士の接触の方が好ましい。(『日経』)

20日 ▶(ニューヨーク)21日発売の『ニューズウィーク』誌、國務省がウエスティングハウスなど米企業5社の対中国取引(エネルギー事業)にかかわる4500万ドル以上の輸出入銀行融資を承認した、と報道。(共同)

21日 ▶HT紙報道：(ワシントン)米政府では、ブラジル、インド、イスラエルへのスーパーコンピュータ輸出を認可する問題で、商務省、國務省が賛成しているのに対して、国防総省などの省庁は、ミサイルや核兵器の設計に利用される可能性を挙げて反対し、対立状態。

▶(ワシントン)國務省副報道官、米政府はシンガポール政府との間で「安全保障関係をめぐる協力の可能性」を協議しているが、これは在比米軍基地問題とは切り離して考えている、と表明(『日経』)。24日ワシントン発『日経』によれば、米政府はシ政府の在比基地機能の一部肩代わり構想はASEAN諸国に及ぼす波紋にかんがみ、これを拒否し、フィリピンに基地存続を強く求めるとともにシ政府に安全保障上の協力を要請する方針。

25日 ▶(シアトル)米台流し網漁規制協定正式調印。北大西洋で操業する台湾漁船に1990年までに漁船の位置を確定する送信機設置と臨検受け入れを規定。(WP)

26日 ▶(北京)18日北京入りして中国側指導者と会談した共和党少数民族委員会委員長のアンナ・シュンノート女史、対中関係改善を希望する旨のブッシュ大統領のメッセージを伝達した、と言明。中国指導者は天安門事件の内外に対する反響を憂慮し「大規模な抗議運動の処理に不慣れであった」と認めたという。(WP、共同)

28日 ▶WP紙報道：6月5日の対中武器輸出停止は約6億ドルを対象とするが、最大の項目F-8戦闘機改良の電子機器(5億210万ドル)についてみると、グラマン社が開発を続け、中国側は対外軍事援助クレジット(FMS)の規定に従い四半期ごとに開発資金を払込み中、生産開始は1991年頃。他の取引もほぼ同様の事情にある。

29日 ▶(パリ)カンボジア問題国際会議出席中の米高官言明：会議行きつまりの原因はプノンペン政権とベトナムがクメール・ルージュに暫定政権内の役割を与えないと態度を硬化させたことである。戦場でしばらく事態を見守ることになろう。国連介入は包括解決が見出せる時だけで部分解決には反対する。今後の態度はワシントンが決める。クメール・ルージュを政治解決に組み込みたくないが、主役のシアヌークの判断次第だ。(WP)

▶(ソウル)米、韓国両国の当局者、韓国からの共産圏向け戦略物資の輸出規制をめぐり実務協議開始。(AP)

9月

1日 ▶(ワシントン)ブッシュ大統領・海部首相会談。

2日 ▶WP紙報道：消息筋によれば、CIAは対アフガニスタン抵抗派への非公然の武器供給が、特に3～8月初にかけて大幅におくれた結果、ゲリラの夏季攻勢に打撃を与えたとする議会からの批判に応じて、アフガン・タスク・フォースの長を解任した。

3日 ▶WP紙報道：(イスラマバード)外交・アフガン反乱側筋によると、米国とパキスタンは、パキスタンに基地をおく反乱側7政党への資金援助と武器供給を止め、在アフガニスタンのゲリラ指揮官や部族指導者に直接行なおうとしている。しかし、貯蔵所、トラック、役畜などの基本ネットワークを提供する政党をはずすことは困難であり、パキスタンISIの援助配分の役割も変わらない。

5日 ▶政府当局者、米国は中国の要請で来週、中国のGATT加盟問題で同国と事務レベル協議を開くことに同意、と言明。カッツ通商代表部副代表言明：会議は国務省の了解を得ており対中政策に変更はない。(WP)

7日 ▶(ソウル)韓国の通信機器市場開放問題で米韓交渉(6日～)不調に終わる(2月21日参照)。(HT)

8日 ▶ソロモン国務次官補はロサンゼルスで、中ソに対カンボジア武器援助の自制を求めたうえで、「米議会がさきに非共産2派に軍事援助を送るよう求めた目的は、紛争の外交的解決を見越してシアヌーク殿下の地位を強化することにあった」と遠回しに軍事援助供与方針を表明。しかしスクラントン、ソラズ上・下両院アジア問題小委員長は、それぞれ、バリ会議失敗後の内戦長期化の情勢にかんがみ軍事援助の再考を主張。(WP)

▶国務省と商務省発表：米国と韓国は、北大西洋の流し網漁操業問題で暫定的合意に達した。(AP)

▶米国政府は、在ローマのザヒール・シャー・アフガン前国王が同国内戦の政治解決に果たす潜在的役割を探るため、同国王のもとに国務省高官を派遣した。これは戦況の行き詰まり、および臨時政府の分裂と無能を見て、数カ月前までの前国王無視の政策を転換したもの(WP)。10月2日付WP紙、米国は前国王に臨時政府支持を公言するよう要請したが拒否された、と報道。

13日 ▶国務省報道官は、政治犯の拷問、その他の虐待につきミャンマー政府を非難、オン・サン・スーチーの釈放を要求した。(WP)

▶FSX共同開発をめぐる上院表決結果は66対34で、大統領拒否権(7月31日)をくつがえすに至らず。(HT)

16日 ▶(北京)鄧小平主席は、6月9日以来初めて姿を現わしコロンビア大学の李政道教授と会見。(『読売』)

18日 ▶(ワシントン)クエール副大統領は、韓国、日本、

フィリピン、マレーシア歴訪に出発。(『日経』)

19日 ▶HT紙報道：(ワシントン)ベトナムでの事業(特に観光)開始に熱意をもつ米国企業がふえており、ブッシュ政権にベトナム政策変更を迫るロビー活動増大。

▶HT紙報道：(シンガポール)米国は在比米軍の部隊、施設を日本、シンガポールその他域内諸国に再展開し始めたが、これはフィリピン政府の91年以降の基地協定延長を容易にする意図と同時に、基地交渉の結果にかかわりなく継続される米国と西太平洋非共産諸国との安全保障取り決めの再編強化の一部でもある。米軍のF16戦闘機1飛行中隊とC130輸送機の1隊が最近クラーク基地から日本に移動、海軍も空母通信隊を年内にスービックから横須賀に移動する、と発表。在シ西側専門家は、米国と同盟諸国のより複雑で精緻な防衛関係の枠組が発展し、域内諸国がより目立った役割を演じよう、と言明。

20日 ▶訪韓のクエール副大統領、盧泰愚大統領ら与野党指導者と会談、一方的に在韓米軍を削減する米国議会の企てに反対する、旨を再確認。(WP)

21日 ▶大統領、シェワルナゼ・ソ連外相と会談。22～23日、米ソ外相会談。ソ連はSTART交渉にSDIをからめないと譲歩、首脳会談は90年春か夏に開催で合意。

25日 ▶(国連)ブッシュ大統領、国連総会での演説で化学兵器を10年間に全廃する提案。(WP)

26日 ▶ブッシュ大統領、主要銀行幹部と外国金融界指導者65人を招き、途上国累積債務を軽減するブレイディ提案に対し協力を要請した。(WP)

27日 ▶本日発表された国防総省「ソ連の軍事力」報告書1989年版は、「現在、米ソ軍事対決の可能性は恐らく戦後のどの時期よりも低い」と述べる。(WP)

▶(マニラ)訪比(26～28日)のクエール副大統領、アキノ大統領と会談。ブッシュ大統領の親書を手渡して12月から基地交渉を開くことを正式提案、合意に達した。前日、オドンネル基地で勤務する米民間人2人が待ち伏せ攻撃で射殺され、副大統領到着時には空港で抗議デモが行なわれた。(WP, HT)

▶(ワシントン)ヒルズ通商代表、韓国の牛肉輸入制限について通商法301条にもとづく制裁実施を延期し、11月までGATT交渉進展を見守ると表明。(『日経』)

28日 ▶(クアラルンプール)クエール副大統領、マハティール・マレーシア首相と会談、シンガポールの軍事施設供与提案について「米国は、現行の海軍給油・空軍修理施設使用の拡充以上に考えていない」と言明。(HT)

▶マルコス前フィリピン大統領、ホノルルで病死。連邦航空局は国務省の要請で、マルコスの遺体をのせた航空機が出国することを禁ずる緊急命令を発す。(WP)

▶ベーカー国務長官、国連で銭其琛中国外相と会談。

10月

1日 ▶ヤゾフ・ソ連国防相訪米(～6日)。2日、チェイニー国防長官と会談。(WP)

▶ベル上院外交委員長(民主党)、8月のパキスタン訪問によるアフガニスタン・パキスタン情勢報告書発表。ゲリラの軍事的勝利に重点をおく政府の政策を批判して、ザヒール・シャーのもとで暫定中立政権を作り、選挙ないし伝統的協議制度により政治解決を図る方を勧告。その際、米ソは軍事援助中止に同意すること。(WP)

3日 ▶『日経』報道：(ワシントン) 米金融筋によると、世銀幹部は世銀・IMF 総会期間中に中国代表と会談、民主化措置が取られない限り中国向け融資の再開に対する米議会の説得は難しい、との意向を伝えた。

▶アフガン暫定政権国防次官、米国の在パキスタン・ゲリラ向け武器供給は9月に再開したと確認。(新華社)

5日 ▶ブッシュ大統領、この日付で議会に対し、パキスタンは安全装置なき核計画推進の努力を続けているが、米国政府に入手可能な情報によれば、現在核爆発装置を所有していない、と認証。(WP)

6日 ▶ブッシュ大統領は、国連人口活動基金に1500万ドルを供与する対外援助支出法案には拒否権を行使すると、の書簡を議会指導者に送った。同法案はさきの上院で可決されたが、共和党は1985年以来、同基金が人工妊娠中絶・不妊手術を強制している中国に援助を行なっているという理由で反対している。(WP)

9日 ▶(ソウル)ヒルズ通商代表部代表訪韓(～10日)。韓昇洙商工、金湜農水両長官、また盧大統領と会談。米側が牛肉市場開放のスケジュールを示すように迫ったのに対し韓国側が拒否。同代表、11月半ばまでに進展がなければ、スーパー301条にもとづく報復措置をとらざるを得ない、と説明。(『日経』、ロイター)

12日 ▶(東京)アマコスト駐日大使、都内での講演で「米国の韓国におけるプレゼンスの規模を調整する日が近々くるかもしれない」と説明(『日経』)。(ソウル)盧韓国大統領、「韓国は米軍の駐留費の分担はふやすが米軍削減は現在考えるべきでない」と説明(HT)。

16日 ▶ベーカー國務長官演説：米国はペレストロイカが国内でも海外でも成功することを望む。ゴルバチョフの計画は、経済面の繕いとどまらずソ連の政治的法的制度的基本的変更をめざしている点で、従来のものとは根本的にことなる。軍事面での新思考の進行のおくれ、地域紛争における矛盾した行動など不満はあるが、米国はソ連と相互に有利な点を慎重に求めることによりペレストロイカを支援できる。(WP)

▶WP紙報道：政府・外交筋によると、米政府はカン

ボジア政治解決の行きづまり解決のため、クメール・ルージュに移行期政権内で最低限の役割を認める可能性を探っている。この「ベーカー方式」は関係国に打診され、重要な国がいくつか反対しているが、中国、ベトナム、プノンペン政権が拒否したことはない、という。

▶ブッシュ大統領、財政赤字削減案につきこの日までに議会と合意が成立しなかったため、「グラム＝ラドマン財政均衡法」にもとづき1610億ドル一律削減命令に署名。

▶(ワシントン)政府高官言明：在韓米軍のあり方に関する報告書を来年4月に議会に提出する。(『日経』)

17日 ▶訪米中の盧泰愚韓国大統領、ブッシュ大統領と会談。18日議会両院本会議、ナショナル・プレスクラブで演説。首脳会談後、ブッシュ言明：両国の政府、国民が平和のためと信じ、また北からの脅威が存在する限り、米軍は韓国にとどまる(WP)。韓国側は「90年代中盤までにOECD並みの市場開放を実施し、経済成長に沿って安全保障への寄与を漸次ふやす」と約束(『日経』)。

18日 ▶シンガポール外務省、同国空軍基地を90年初めから米軍機が定期的を使用することを認める、などの合意声明を発表。(共同)

20日 ▶シグール前國務次官補、北朝鮮訪問(～27日)。訪問中、李鍾玉副主席ら北朝鮮幹部と会談。27日、米朝間でさらに広範な接触を希望する、と表明。30日、ソウルで盧韓国大統領と会談。(RP=共同)

22日 ▶HT、21～22日付報道：(マニラ)西側外交筋によれば、米国政府は、米軍の作戦行動の自由が維持されればフィリピン軍との共同使用など根本的に平等化された条件の、新軍事基地協定を交渉する用意がある。クラーク空軍基地は第2滑走路を建設中で91年初に完成予定。

24日 ▶米国政府、在比米軍基地内のすべての建築物・施設の所有権をフィリピン政府に正式移管。(『日経』)

25日 ▶(バンコク)駐タイ米国大使館、大統領特使としてベッシー将軍が29日ハノイ入りして「相互に関心がある人道主義問題」について上級の会談を行なう、と発表。代表団には、國務省、国防総省担当官のほか、東南アジア捕虜行方不明者家族全国連盟代表が同行。(HT)

27日 ▶財務省、『国際経済・為替レート政策報告』を発表：89年1～6月は経常収支改善が停滞した。台湾元が過去1年12%対ドルで切り上げられ、4月には新為替政策その他貿易収支黒字縮小策がとられたのに対し、ウォンは4月以来0.75%切り下げられ懸念される。(WP)

28日 ▶ニクソン元大統領、中国政府の招きで訪中(～11月2日)。事前にブッシュ大統領と2回協議。滞在中、李鵬、江沢民、鄧小平らと会談。(WP)

31日 ▶ブッシュ大統領、ゴルバチョフ議長と12月2～3日、地中海上で臨時の非公式会談を行なうと発表。

11月

1日▶(ソウル)米国と北朝鮮が同日、北京で昨年12月以来5度目の接触を行なったことが判明。(『朝日』)

3日▶『日経』報道：(東京)シグール前国務次官補は、来年5月米国で開かれるセミナーに許欽・北朝鮮祖国平和統一委員会委員長を招請したことを明らかにした。

4日▶(シドニー)第5回米豪閣僚会議(3日～)、期間を従来の5年間から10年間に延長した新防衛協力協定に調印するとともに、共同声明で米国の同地域での存在はひきつづき重要と強調。(『日経』)

5日▶ニクソン元大統領は訪中結果につきブッシュ大統領とその側近に報告。ホワイトハウス報道官、中国の立場から対外関係の変化も見られるが、当面、きわめて劇的な変更を行なうべき時だとは決めていない。(WP)

6日▶(キャンベラ)第1回アジア太平洋閣僚会議(～7日。12カ国参加)に米国からはベーカー國務、モスバーカー商務、ヒルズ通商代表部の3長官が出席。

7日▶(北京)キッシンジャー元國務長官、中国外交部の招きで訪中。10日、鄧小平と会談。13日、ホワイトハウスで正副大統領、國務長官らに訪中報告。(WP)

8日▶対フィリピン多国間援助計画の米政府特別代表にリチャードソン元国防長官が指名される。(『日経』)

▶国防総省筋、政府は連邦政府の病院の余剰・旧式の医療設備在庫25万ドル以上を民間機関を通してベトナムに供与することを計画中と言明。前日にはブッシュ大統領が、ベシー特使の報告にもとづきベトナムの「新たな協力的態度」に歓迎の意を表明した。(WP)

9日▶ブッシュ大統領、訪米中のアキノ・フィリピン大統領と会談。ブッシュ、「来月から始まる米比基地協定更改交渉があらたな、相互に利益のある、長期安全保障協力関係を作り出すものと確信する」と演説。(WP)

12日▶チェイニー国防長官は、ソ連が核兵器近代化を減速させているとの同日のWP紙報道につき、戦略兵器近代化は継続させていると批判。ベーカー國務長官も、戦略兵器支出削減の確証はまだない、と言明。政府のソ連経済専門家は13日、ソ連のGNPに占める軍事支出の割合は下降する傾向にある、と確認。(WP, HT)

16日▶上院本会議、対中経済制裁を盛り込んだ90年度國務省支出権限法案可決。同法案は7日両院間で調整され、下院は可決済み。21日大統領拒否権。(WP, 『日経』)

18日▶WP紙報道：チェイニー国防長官、財政赤字削減の必要とワルシャワ条約機構の軍事的脅威の減少を挙げ、「1991年度防衛予算案を数十億ドル削減することに同意する。次の5年間にはより大幅な削減を提案する」と言明。方法は、兵力削減、兵器調達計画取消しその他軍

事契約打ち切り、基地閉鎖など。国防総省会計官は13日、軍幹部に92～97年度間の削減幅を1800億ドルと指示。

20日▶HT紙報道：(ワシントン)当地筋によれば、米国とサウジアラビアは協調してアフガニスタン抵抗勢力に向こう3カ月7億1500万ドルの援助を行なう。形態はCIAを通じた主に軍事装備と資材の供給。米国議会はすでに2月までの援助として2億8000万ドルを可決しており、残りはサウジアラビアから。

▶上院本会議、中国人交換学生の卒業後の出国猶予期間を4カ年延長する法案を発声投票で可決。同法案は前日、下院で403対0で可決。大統領は30日、必要な救済をする十分な権限があり不必要と拒否声明。(WP)

21日▶ブッシュ大統領、同日可決された次の法案に署名：(1)90年度国防支出法案2860億ドル。SDIは要求額49億ドルに対し38億ドルと初めて前年比減。(2)90年度対外援助支出法案146億ドル。可決に当たって議会は20日、前日大統領が拒否権を行使した国連人口基金への1500万ドル拠出条項を削除。なお議会で政府は22日、財政赤字を1470億ドル削減する財政調整法案で合意。両院で議決。(WP)

22日▶ブッシュ大統領、全国テレビ放送：冷戦はこれきりで終わらせたい。マルタ会談では、東欧の改革に乗ずるつもりはなく、私が熱烈なペレストロイカの支持者であることをゴルバチョフ議長に保証したい。(WP)

24日▶WP紙報道：今月初め国連がアフガニスタン紛争の政治解決を探る動きを始めてからブッシュ政権は立場の再検討を迫られている。米国の政策は混乱し、政権内外の専門家は政治解決か軍事解決かで鋭い対立状態。

26日▶WP紙報道：大統領と議会は米国産軍複合体の圧縮を開始したが、これは「封じ込め」戦略採用以来のもっとも根本的な構造変化となろう。210万人の兵力と兵器の削減問題は米国政府の最大の関心事となり、少なくとも今世紀中、国民経済や地域経済にはね返らう。

28日▶WP紙報道：国防総省筋によると、米軍はチェイニー国防長官の要求に従い1991～94年に25万人以上の兵力を削減する計画を立案した。削減幅：陸軍現役3師団(16%)、空軍戦闘機5航空団(20%)、軍艦62隻(11%)。これは軍事戦略、世界的配備の大変化を伴うことになろう。また同紙29日付によると、国防省幹部は同様に武器調達職員2万3000人の削減計画を提案している。

29日▶WP紙報道：米国諜報界が国防長官に提出した報告によると、ヨーロッパの軍事バランスを根本的に再検討した結果、過去数年、ソ連・ワルシャワ機構は西側に対する大規模な攻撃を迅速に開始する能力を欠いていた。同報告は今次東欧の激変の数カ月以前に完成した。

30日▶ブッシュ大統領、CIAに外部からの監察官を置く条項をもつ90年諜報機関権限法案に署名。(WP)

12月

1日 ▶ブッシュ大統領、マルタ・米ソ首脳会談に向かう専用機から米空軍機によるフィリピン反乱軍を制圧する航空援護要請を許可。要請はアキノ大統領からプラット駐比米国大使に行なわれ(マニラ時間1日11時半)、それを受けてワシントンで11月30日午後11時半から同日2度目の省庁間政策調整委員会(副大統領、ゲーツ大統領副補佐官、統参議長、CIA長官、国務副長官、司法長官、キミット国務次官補)が開かれ、大統領に出動許可を勧告した。大統領の承認とほとんど同時にF-4機数機がクラーク空軍基地から出動、反乱軍が占拠する2基地を発砲せず制圧。別にスービック海軍基地からの海兵隊員100名が米国大使館を防衛、空母2隻はマニラから150~200マイルの洋上に。約1時間後、米政府はゴルバチョフ議長ら各国政府首脳と米議会幹部に通告。大統領ワシントン出発の前に、アキノ政権への明確な支持と政権打倒の場合の対比援助停止のホワイトハウス声明。(WP)

2日 ▶マルタの船上で米ソ首脳会談開催(~3日)。

▶米政府高官はフィリピンのクーデタ事件介入の経過について説明:初期段階で米政府はアキノ大統領に「われわれでできることがあれば言ってほしい」と一般的に伝えたが、ラモス国防長官からは軍や諜報経路を通して、空からの地上目標攻撃など多様で切迫した要請があった。われわれは援助は引き受けたが、戦闘飛行パトロールの形に変えて行なった。(WP)

6日 ▶ブッシュ大統領は、1991年度予算案で国防支出上限を2920億ドルと裁定(90年度より実質2%減)。(WP)

7日 ▶ペーカー国務長官、記者会見で言明:われわれは自由に選出された民主政権を強力に、全面的に、完全に、絶対的に支持する。フィリピンのあの民主的政権に対するコミットメントを再検討することなど考えられない。こうした経験のあとはしばらくフィリピン情勢を考えてみるによい時期ではあるが。(WP)

▶HT紙報道:クエール副大統領が、首脳会談の結果がソ連の外交政策の変化のあらわれであるかどうか、懐疑的発言をしているのは、大統領が共和党内保守派に対する役割を与えているものと専門家筋が指摘している。

9日 ▶スコウクロフト国家安全保障担当大統領補佐官はイーグルバーガー国務副長官らを伴って訪中(~10日)。銭外相、江総書記、李首相、鄧小平氏らと会談。10日来日して海部首相と会談。ホワイトハウス声明:われわれは天安門の悲劇は非難するが、大統領は中国に首脳会談について説明することが正しく、米国の長期的利益になる、と決意した。(WP、『日経』)

11日 ▶ブッシュ大統領、スコウクロフト補佐官の訪中

報告を受けたあと記者会見して、「中国孤立化の事態を避けたいとの判断から自身で決定、マルタ会談前に中国側に伝えていた」と説明。また、中国に人権擁護の立場を具体的に示すよう求めており、銭外相は中東へのミサイル売却をしないと表明した、と述べる。(『日経』)

12日 ▶HT紙報道:(ワシントン)国防総省の5月13日付大統領宛非公開報告書:ソ連がゴルバチョフのもとで20年来の軍事支出増大のパターンを逆転させることに決めた点で米国諜報機関の認識は広く一致している。

13日 ▶VOA北京支局は、中国外交部から特派員派遣許可の通告を受けた(WP)。同ラジオ放送の電波妨害の中止は23日北京の西側外交筋が確認(『日経』)。

14日 ▶(マニラ)米大使館と館員住宅で手投弾爆発。

15日 ▶WP紙報道:スコウクロフト補佐官は訪中の際中国指導者に、ブッシュ大統領が対中関係の方向転換するには助力が必要であり、1月の議会再開までに中国が積極策をとらなければ新たな反中国立法の可能性が強いと警告。戒厳令解除、VOAの妨害停止と特派員受入れ、ミサイル売却停止、方励之問題の解決、などを例示。

17日 ▶WP紙報道:財政赤字削減の要請と東欧情勢の展開をふまえて、国防総省最高幹部は国防長官に対して在欧米軍兵力を最終的には30万5000人から15万人に削減する目標でいくつかの勧告を提示。12日以降来年1月にかけて9回の最上層の戦略企画会議が開始された。作戦企画担当者が提出した、在欧兵力削減の一方で第三世界の軍事力強化に対抗できる戦力展開の勧告では、オブション1が海洋戦力重点、2は陸・空軍重点、3が折衷案。

18日 ▶CNN、スコウクロフト補佐官とイーグルバーガー国務副長官が7月にも訪中したと報道、大統領報道官はこれを肯定する声明を直ちに発表。(WP)

▶国防総省の太平洋米軍戦略の企画会議(17日参照)でいくつかの提案がなされ、在韓米軍の大幅縮小、多年前方展開戦略の要であった在比基地に代わるグアム、沖繩、シンガポールなどの組み合わせが検討される。(HT)

19日 ▶ブッシュ大統領、中国への米国製通信衛星の輸出許可、米国輸出入銀行の対中関係企業への融資停止措置の解除を決定、議会に通告した。(『日経』)

20日 ▶韓国政府、次世代戦闘機機種としてマグダネルダグラスF/A-18を選んだ、と発表。(WP)

▶米軍、2万人を投入してパナマに侵攻。(『日経』)

24日 ▶ペーカー国務長官:ソ連とワルシャワ条約機構がルーマニアで軍事力を行使しても反対せず。(WP)

25日 ▶『日経』報道:バーキー世界銀行中国局長、対中新規融資は来年の早い時期に再開されよう、と表明。

29日 ▶日本政府筋、米国防総省の対中軍事協力である中国技術者技術研修が10月再開されたと確認。(『日経』)

参 考 資 料 ア メ リ カ 1989年

① ブッシュ政権の重要役職リスト

(1990年1月2日現在)

関係分に限り掲出した。ただし「各省」は全省をカバーした。(出所) USIS, *Background Bulletin*, 1990年1月3日。他に、鹿島平和研究所編『アメリカ政治経済ハンドブック, 1987~88年版』時事通信社 1987年を参照した。

I 大統領行政府

ホワイトハウス事務局

大統領首席補佐官 John Sununu
 大統領副首席補佐官 Andrew Card, Jr.
 大統領補佐官(国家安全保障担当)

Brent Scowcroft

大統領補佐官・報道官 Marlin Fitzwater

行政管理予算局 長官 Richard Darman

大統領経済諮問委員会 委員長

Michael Boskin

通商代表部 通商代表 Carla Hills

日本・中国担当通商代表補 Joseph Massey

アジア太平洋担当通商代表補 Sandra Kristoff

II 各省

農務省 長官 Clayton Yeutter

商務省 長官 Robert Mosbacher

国防総省 長官 Richard Cheney

副長官 Donald Atwood

次官(政策担当) Paul Wolfowitz

統合参謀本部議長 Gen. Colin Powell

陸軍長官 Michael Stone

陸軍参謀総長 Gen. Carl Vuono

海軍長官 Lawrence Garrett

海軍軍令部長 Adm. Carlisle Trost

海兵隊司令官 Gen. Alfred Gray, Jr.

空軍長官 Donald Rice

空軍参謀総長 Gen. Larry Welch

教育省 長官 Lauro Cavazos

エネルギー省 長官 James Watkins

厚生省 長官 Dr. Louis Sullivan

住宅・都市開発省 長官 Jack Kemp

内務省 長官 Manuel Lujan, Jr.

司法省 長官 Richard Thornburgh

労働省 長官 Elizabeth Dole

国務省 長官 James Baker

副長官 Lawrence Eagleburger

次官(政治問題担当) Robert Kimmit

次官(経済農業問題担当) Richard McCormack

次官(安全保障援助・科学技術担当)

Reginald Bartholomew

次官(管理担当) Ivan Selin

顧問 Robert Zoellick

次官補(東アジア・太平洋担当) Richard Solomon

次官補(近東・南アジア担当) John Kelly

次官補(広報担当・報道官) Margaret Tutwiler

運輸省 長官 Samuel Skinner

財務省 長官 Nicholas Brady

副長官 John Robson

次官 Robert Glauber

次官(国際関係担当) David Mulford

復員軍人省 長官 Edward Derwinski

III 独立政府機関

国際開発協力局長官 Mark Edelman (代行)

Ronald Roskens (指名承認待ち)

軍備管理軍縮局長官 Ronald Lehman

中央情報局長官 William Webster

米國輸出入銀行総裁 John Macomber

連邦準備制度理事会議長 Alan Greenspan

国際貿易委員会委員長 Anne Brunsdale

広報・文化交流局長官 Bruce Gelb

② 将来の太平洋協力の枠組(全訳)

6月26日, ベーカー國務長のニューヨーク市

アジア協会における演説(配付用テキスト)。

(出所) USIS, *Official Text*, 1989年6月27日。

戦後時代が終わったことで、われわれの東アジア・太平洋に起こっている事態の理解はそれだけ重要なものとなった。ヨーロッパと同様、アジアでも新しい秩序が形成されつつある。通過儀礼は苦痛を伴うものであるが(中国はそのことを立証した)、それは約束と希望に満ちた秩序である。米国は、域内の友人とともに、その構造を設計するうえで決定的な役割を演じなければならないと強く信ずるものである。

新秩序が現われてくるにつれ、いくつかの大きな挑戦に応じなければならない。アジア・太平洋では、世界の他地域と同様、民主主義への要求が現代のもっとも活力ある政治的現実である。フィリピンと韓国は自由な政権への過渡期を経つつある。しかし悲しむべきことに、昨年ビルマで、最近では中国で見たように、前進あるのみという保証はないのである。

もうひとつの挑戦は環太平洋が経済的に成功したま

にそのことから生じるものである。経済的成果とともに新たな責任が生まれる。爆発的な成長には不均衡が伴うが、不均衡は開かれた通商制度の本来の姿を脅かす。

最後に、ひきつづき安全保障上の挑戦に直面している。インドシナでは紛争がつづいている。朝鮮半島では高度に武装した対峙が残されている。アジアの他のところでは、戦後の安全保障取り決めが、経済的制約、変質した脅威、盛り上がるナショナリズムによって窮屈なものになっている。しかし防衛について地域的な合意が成立しなければ、他のあらゆる成果は疑わしいものとなる。

太平洋地域が米国にとってきわめて重要で、ますます重要なものであることは明らかである。ブッシュ大統領とクェール副大統領が新政権樹立後100日の間にアジアを訪問したのはそのためである。数日後、私は東京におもむき、対フィリピン多国間援助に対する他の援助供与国と膝を交じる。その後、私はブルネイに足を伸ばし、太平洋でもっとも建設的な地域機構であるASEANの同僚と顔を合わせる。

私の訪問の目的は、新しい太平洋協力の枠組を打ち建てることである。その新たな協力の樹立には、域内の政治、通商、安全保障に対し米国が参加約束を継続することを必要とする。日本とグローバルな責任をより創造的に分担することを必要とする。また、環太平洋を通じて経済協力を増進する新たな機構を必要とする。

新たな協力の諸要素：米国の参加約束

新たな太平洋協力の基礎は米国の参加約束でなければならない。ブッシュ大統領は正当にも、米国はヨーロッパ国家であり、そうありつづけると宣言した。米国はまた太平洋国家でもある。そしてそうありつづけるだろう。

利害関係は大きい。たとえば1988年に太平洋を挟んだ貿易は総額2710億ドルに達したが、これは大西洋を挟んだ貿易総額1860億ドルをはるかに超える。

米国の輸出相手国上位20カ国のうち8国は今や太平洋側にある。そこにおける米国の投資は330億ドルを超えるが、その稼得は米国企業の海外稼得総額の23%を占める。

しかし太平洋の繁栄は太平洋の平和にかかっている。40年間にわたり米国は安全保障の枠組を提供し、それが域内の繁栄を可能にしてきた。米国の前方配備抑止力は太平洋の安全保障にとって今まで以上に不可欠である。そして、中距離核兵器全廃条約を通じて示したように、われわれがアジアの犠牲において他地域の安全保障の改善を求めることはない。

現在、わが同盟国はこれまで以上に強力で繁栄している。政治的緊張と軍事力の脅威の両者を縮小させることができる新しい機会が生じるかもしれない。

疑いもなく、われわれは相互防衛を保障する創造的で

新しい方法を見出すことができよう。同様に疑いもなく、あやまった自己満足は避けなければならない。過去45年間に米国は東アジアで三つの大きな戦争を戦った。米国も同盟国ももうひとつの戦争は望まない。

事実ははっきりしており、結論は不可避のものだと思う。米国のユニークな政治、経済、軍事の能力は繁栄して安全な太平洋に基礎を与える。その基礎は、地域協力をよりよいものにする事で強化できるが、地域協力は友好国と同盟国の成果を反映しているのである。

米・日のグローバルな協力

太平洋における諸関係のなかで、地域ないし世界に対し米国の日本との同盟以上に重要な関係はない。

過去10年間にその同盟は根本的な変化を経験した。日本はワールドパワーとなった。米国は将来に向けてきわめて多くを約束するこの達成を称賛するものである。しかしその約束をもっとも有効に活用するには、米、日が新たな、真にグローバルな協力を築くことが必要である。

グローバルな協力の基礎は現在次のようにおかれている。

- 日本は相互防衛の負担をますます多く引き受けており、国内駐留米軍経費の40%を提供している。
- 最近締結された FSX 戦闘機共同開発プロジェクトは、防衛と技術における協力を強化できるので重要な前進である。
- 日本は近く海外開発援助の最大の出し手となる。対比援助構想におけるその役割は、よき日本が新興民主国家を支え責任を分担するうえで何をなしうるか、を示す最良の実例である。
- 最後に、日本は国際債務問題を緩和するうえで力になることを申し出ている。

もちろん、環境保護、国際平和維持を含め、グローバルな協力の協議事項については、解決策を見出さなければならないいくつかの問題がある。しかしメッセージは明快である。日本がその国内および域内での成功を、より大きな責任をともなったより広汎な国際的役割へと全面的に移し直すべき時が到来したということである。今日、この場で、日本の同僚三塚外相に、日本とこれまでにない親密さで調整することを期待したい、と申し上げることをよろこびとする。

この発展する関係は、日米両国において見方と政策を改めることを必要とする。それはすでに通商の分野では明らかなことであって、そこでは二国間関係がひきつづき波立っている。宇野首相自身、その国会所信表明演説で「客観的に見て不公正な制度や慣行は改正に着手しよう」と正しくも呼びかけたのである。通商分野でいくらかの前進はあったが、日本市場の全面的開放はなお今後

行なわれなければならない。同時に、前川リポートが主張した構造調整の全面実施を期待するものである。

米国と日本は、両国がいかに現実に相互関係づけられているか、認識する必要がある。両国が構造的経済調整の構想を開始しようとしているのはそのためである。その目的は、双方が経済不均衡を軽減する際の障害を突きとめ、それを除去する行動計画を作り出すことである。

日本ばかりでなく米国も変化を求められよう。ブッシュ大統領が、米国国内を整頓する、つまり、教育を改善し、競争力を高め、米国経済にこれだけ重くのしかかっている貿易赤字と財政赤字を軽減することを決意したのはそのためである。構造変化の挑戦は日本だけではない。

太平洋経済協力

さて、枠組の次の部分、太平洋を通じて経済協力を拡大する新たな機構、に移ろう。昨年のアジア諸国間の貿易は2000億ドルに達したが、これは環太平洋経済統合のペースが急速であることの反映である。しかしヨーロッパとちがって、相互依存の効果に対処する地域機構は十分にしか存在しない。多くのすぐれた政治家や有力な団体がギャップを埋める方法を提案した——そのなかにはオーストラリアのホーク首相や三塚博大臣の時の日本の通産省が含まれる。彼らの提案は共通して、経済協力を改善し、一定範囲の共通の諸問題を討議する地域フォーラムを提起するという目的をもっている。

うたがいのなく、環太平洋諸国間の多国的協力のための新たな機構の必要性は、機が熟した考えである。

米国がこの新しい組織の創設にかかわることは、この地域における米国の全面的、かつ進行中の参加約束を告げるものである。そして、国際制度の内部で市場経済の発展と統合をさらに進めることにより、われわれはその原則をともにする国々の集合的力を強化するのである。

私は、訪問を通じてそのような機構の可能性を詳細にさぐりたいと思う。米国は決まった青写真を持ち出すことはしない。そうではなくて、さまざまな計画から最良の要素を引き出し合意の形成を探るであろう。この新たな機構は次の主要原則にもとづかなければならない。

第1に、いかなる機構であれ、通商・経済問題から文化交流や太平洋地域の天然資源の保護のような問題に至る広汎な系列の問題を包み込まなければならない。

かかるものとして、大統領が「創造的な責任分担」と呼んだものを具体的に姿に現わす、つまり各国政府はその資源と能力に応じて行動しなければならない。どの経済も皆、世界通商制度から利益を得ている以上、その資源と能力に応じて同制度の強化に資するように行動すべきである。

第2に、いかなる太平洋規模の組織も貿易と投資を拡

大させる包括的な団体でなければならない。それは、GATTのウルグァイ・ラウンド、OECDのようなすでに存在する諸努力、ないし、ASEANのような地域グループを援助するものであって、妨げるものであってはならない。また、市場経済によって財、サービス、資本、技術、思想の自由な流通を促すという約束にもとづくものでなければならない。

第3に、汎太平洋団体は域内の社会経済制度の多様性と多様な発展水準を認識しなければならない。同時に認識すべきことは、民間の創意性と自由市場政策が個人の機会と高い生活水準を実現する最良の道を提供するということである。

今日、三塚外相と私はそのような新たな団体の可能性について話し合った。今週ホーク首相と、来週ASEANの友人たちと会う際には、この新たな機構をいかにして創設できるかを討議することになる。

中国との建設的関係

米国の全面的な参加約束、日本とのグローバルな協力および太平洋経済協力のための新たな政治機構は、アジアの将来というジグソー・パズルを解くうえでの決定的なコマである。しかしその将来は中国なしでは不完全なものとなろう。現在、従来にもまして中国は太平洋に長い影を引いている。

中国は大きな経済的前進をとげていた。1人当たり所得は10年間で2倍になった。西側の貿易、技術、投資に対する門戸開放は改革の基本的部分であった。要約することが許されれば、中国は域内の進歩からひとり取り残されるよりはそれに参加することを決意していたのである。

しかし歴史が示すところによれば、経済改革と政治改革は同じコインの裏表にすぎない。中国における政治的変化のペースが中国国民の熱望にこたえていないことが、今ではあまりにも明白となった。

大統領は今月の残虐な諸事件に対してもっとも強い言葉で非難した。米国その他諸国は通常のビジネスを停止した。しかし米国その他世界各国は、われわれがこの抑圧から身を引いたあまり、この改革圧力が存在することに目をつぶってはならない。

中国は悲劇的な後退を蒙ったが、物語は終わったわけではない。大統領が述べたとおり、「共産国の民主化の過程は平坦ではなからう。したがってわれわれは、後退に対応するに当たって、前進の息の根を止めるやり方ではなく力づけるやり方でなければならない。」

われわれが慎重なしかたで対応したのはそのためである。20年間にわたってあれほど注意深く築き上げてきた建設的な米中関係を性急に取こわすことは、米国の利益にもならず中国国民の利益にもならない。とりわけ、

天安門広場の学生たちを支援するため行進した数百万人の人びとの間にあれほど明らかに見られる民主主義への熱望に対する手助けにならないだろう。

こう述べたあとで次の点を明らかにしておきたい。米国と米国民は、われわれが大切にしている民主主義的諸価値を擁護する。中国の現指導部は天安門広場は一掃したかもしれない。しかし良心は一掃できない。中国の自由との接触は、太平洋の先進諸国との接触と同様、長い間のびのびにされることはありえない。夜に続いて昼がきたら、米国は手助けにゆくであろう。

太平洋における紛争

最後に、米国および域内全域は、平和を脅かしている残る主要な紛争を処理しなければならない。

遺憾ながら、北朝鮮政権がみずから課した孤立、ないし韓国不安定化を意図した圧力政策をまだ捨てていないことに留意せざるをえない。米国はひきつづき、南北間の緊張緩和が進んでいるかどうかヒントを探り、グラスノスチと軍事面のガラス張り化によるこんで参加する意思があるかどうか、兆候を求めていくものである。米国の政策は、あらゆる関係国との対話、とりわけ南北間の直接的話し合いを通じて和解を促すことである。そのような前進を促し軍事紛争を阻止するために、韓国に対する安全保障上の約束は全面的に維持するものである。

カンボジアでは、戦闘が続き内戦再開の危険が現実のものになっている。9月末までに撤兵するというハノイの意図表明は交渉による解決に向けた努力を加速化している。米国の主要な目的は、ベトナムの検証された撤退を実現し、クメール・ルージュの復権を阻止し、カンボジア国民に自決の真の機会を提供することである。

米国は、国連監督下に信頼できる国際機関が駐在することで裏付けられた包括的協定がこれらの目的を達成する最良の方法だと考える。

米国は、安定して独立したカンボジアを生み出す過程に対してシアヌーク殿下の主導権が不可欠であると考え、われわれが非共産抵抗派に対する援助追加の権限を与えるよう議会で要請したのはその理由からである。そのような援助は、現在進行している政治過程における殿下の立場を強化し、クメール・ルージュが権力に復帰しないことを保証できるような解決の見込みを大きくするのである。

残存する太平洋の諸紛争を解決する可能性を検討していく際、私はここでソ連の政策におけるいくつかの新しい展開に注目したい。戦後期の大部分、アジアにおけるソ連の行動は不吉なものとしてだけ描かれることができ

た。モスクワは恐るべき軍事を配備し、海軍力と空軍力を太平洋に深く展開することができた。

3年前ウラジオストクにおいて、ゴルバチョフ書記長はアジアにおけるソ連の利害に新しいアプローチをとることを発表した。中ソ国境の緊張を緩和し、アフガニスタンからソ連軍を引き揚げ、ベトナムの抑制に影響力を行使したあとで、ゴルバチョフは最近北京を訪問することができた。ブッシュ大統領はこの展開を歓迎した。そのことは、モスクワが軍事的威嚇と侵略支援の政策を変更するならば、ソ連の建設的なアプローチが可能であることを確認するものである。

今や、ソ連の新しい思考に対応するソ連の新しい行動が求められている。ソ連は日本の北方領土の占領をやめるべきである。ゴルバチョフが3年前に提案したようにウラジオストクは開港すべきである。ゴルバチョフが1年前に示唆したように、ソ連極東部に経済特別区を咲かせるべきである。ソ連は朝鮮半島とカンボジアにおける緊張と戦争行為を解決することに協力すべきである。

結 び

ある政治哲学者がかつて述べたように「物事に新しい秩序を導入する先頭に立つ以上に、管理するにむずかしく、処理するに危険で、そのうえ成功するに不たしかなことではない。」しかしわれわれは今日、太平洋・東アジアで、ヨーロッパと同様、新秩序を築くという避けることのできない挑戦に直面している。

危険があり、困難もあろう。しかし、これらの不確実性にもかかわらず、自由で、繁栄した、安全な太平洋という報酬はわれわれの手のとどくところにあると考える。

それは、日本と責任をグローバルに分担することにもとづいた新たな太平洋協力を要求している。また、環太平洋における経済協力を増大させる新たな機構を必要としている。さらに、いまだ太平洋の平和を脅かしている紛争地点に取り組む必要がある。

お話は終わりにしたい。終局的にはわれわれを太平洋の運命に引き寄せるものは物質的利害の計算をこえたものであると思う。それは創造的な調和の思想であり、多くの多様な国々が、それぞれ自分のアプローチをもちながらある諸原理の周りに引き寄せられて作り上げたものである。それは、広がって世界のその他地域に達する太平洋共同体を作り出すことができるという信仰である。簡単に言えば、協同する自由な諸国民がこの地域を貧困と対立という歴史的負荷からついに解放できる、という信念である。これがわれわれのビジョンであり、今日新たな太平洋協力を捧げるのはそれに対してである。

主要統計 アメリカ 1989年

第1表 アメリカの海外直接投資残高 第3表 アメリカの対途上国貿易

第2表 アメリカの対外援助

第1表 アメリカの海外直接投資残高 (各年末)

(単位：100万ドル)

	1980	1984	1985	1986	1987	1988
総 額	215,578	211,480	230,250	259,800	307,983	326,900
先 進 国	158,350	157,123	172,058	194,280	232,690	245,498
発 展 途 上 国	53,277	49,153	52,764	61,072	70,676	76,837
ラテンアメリカ	38,882	24,627	28,261	36,851	44,905	49,283
アフリカ	3,778	4,456	4,497	3,990	4,488	4,603
中 東	2,113	5,025	4,606	4,891	4,589	4,090
アジア・太平洋	8,503	15,045	15,400	15,332	16,694	18,860
香 港	2,078	3,253	3,295	3,912	4,390	5,028
イ ン ド	398	329	383	421	439	457
インドネシア	1,314	4,093	4,475	3,217	3,050	3,006
マレーシア	632	1,101	1,140	1,021	1,019	1,363
フィリピン	1,259	1,263	1,032	1,299	1,220	1,305
シンガポール	1,204	1,932	1,874	2,256	2,462	3,005
韓 国	575	716	743	782	1,003	1,302
台 湾	498	736	750	869	1,280	1,546
タ イ	361	1,081	1,074	1,078	1,274	1,126
そ の 他	186	541	635	476	556	721
アフガニスタン	...	(z)	(z)	(z)	(z)	...
バングラデシュ	...	12	10	10	12	...
ブルネイ	...	1	(z)	-29	-30	...
フィジー	...	(d)	(d)	(d)	(d)	...
インド洋仏領諸島	...	2	2	2	3	...
太平洋仏領諸島	...	2	3	3	4	...
マカオ	...	(z)	(z)	(z)	(z)	...
パキスタン	...	113	104	109	161	...
バプアニューギニア	...	147	140	147	162	...
中 国	...	209	311	213	325	...
スリランカ	...	11	11	13	12	...
ト ン ガ	...	2	2	2	3	...
バヌアツ	...	(d)	(d)	(d)	(d)	...
ベトナム	...	(z)	(z)	(z)	(z)	...
西サモア	...	(z)	(z)	(z)	(z)	...
国 際 事 業	3,951	5,204	5,428	4,448	4,617	4,565

(注) アフリカは南アフリカを除く。アジア・太平洋は日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く。国際事業は一つ以上の国で石油積出、水輸送ないし石油・ガス掘さく設備の操業に従事する会社を含む。(z)50万ドル以下。(d)個別企業のデータ開示を避けるため削除。… 原表に表われず不明。

(出所) U. S. Dept. of Commerce, *Survey of Current Business*, 各号。

第2表 アメリカの対外援助

1. アメリカの対外経済・軍事援助 (1946~87年度)

(単位: 100万ドル)

期 間、年 度 ¹⁾ お よ び 地 域	経 済・軍 事 援 助 合 計	経 済 援 助			軍 事 援 助		
		計	ロ ー ン	贈 与	計	ロ ー ン	贈 与
1946~1987合計	330,527	206,795	57,144	149,651	123,732	36,615	87,117
1946~1952	41,661	31,116	8,518	22,598	10,545	—	10,545
1953~1961	43,358	24,053	5,850	18,203	19,305	161	19,144
1962~1969	50,254	33,392	15,421	17,972	16,862	1,620	15,242
1970~1979	65,714	26,902	9,995	16,907	38,812	14,179	24,633
1980~1987	111,650	73,261	12,194	61,067	38,389	20,711	17,678
1970	6,568	3,676	1,389	2,288	2,892	70	2,822
1971	7,838	3,442	1,299	2,143	4,396	743	3,653
1972	9,021	3,940	1,639	2,301	5,080	550	4,530
1973	9,472	4,117	1,391	2,726	5,356	550	4,805
1974	8,510	3,906	1,150	2,756	4,604	1,396	3,208
1975	6,916	4,908	1,679	3,229	2,009	750	1,259
1976	6,412	3,878	1,759	2,119	2,535	1,442	1,093
1976 T Q ²⁾	2,603	1,931	840	1,091	672	494	178
1977	7,784	5,594	2,083	3,511	2,190	1,411	779
1978	9,014	6,661	2,530	4,131	2,353	1,601	752
1979	13,845	7,120	1,900	5,220	6,725	5,173	1,552
1980	9,695	7,573	1,993	5,580	2,122	1,450	672
1981	10,550	7,305	1,460	5,845	3,245	2,546	699
1982	12,324	8,129	1,454	6,675	4,195	3,084	1,111
1983	14,202	8,603	1,619	6,984	5,599	3,932	1,667
1984	15,524	9,038	1,621	7,417	6,486	4,401	2,085
1985	18,128	12,327	1,579	10,748	5,801	2,365	3,436
1986	16,739	10,900	1,330	9,570	5,839	1,980	3,859
1987	14,488	9,386	1,138	8,248	5,102	953	4,149
中東・南アジア	7,608	3,309	517	2,792	4,299	833	3,466
東 ア ジ ア	709	539	63	476	171	—	171
ヨ ー ロ ッ パ	299	108	—	108	191	105	86
ラテンアメリカ	1,912	1,697	285	1,412	215	—	215
ア フ リ カ	1,233	1,095	273	822	139	15	124
オセアニア, その他	16	16	2	14	—	—	—
地 域 別 以 外	2,712	2,624	—	2,624	88	—	88

(注) 経済援助は対外援助法によるものだけでなく米国の全経済援助。最近の主なものは AID, 平和のための食糧援助, 平和部隊, 世銀等国際金融機関に対する払込み応募。1946~87年度累計は返済を控除した純計, ただし年次別は未調整の粗数字。軍事援助は軍事援助計画 (MAP) 贈与, 対外軍事援助クレジット, 国際軍事教育訓練, 余剰軍事資材。1) 会計年度。1977年からは9月30日に終わる年度。それ以前は6月30日に終わる年度。2) 会計年度変更に伴う移行期間, 7~9月。

(出所) *Statistical Abstract of the United States, 1989.*

2. アメリカの対外経済援助 (地域別, 国別約束額)

(単位: 100万ドル)

地域および国	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	地域および国	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度
経済援助合計	5,684	8,132	7,446	6,355	トルコ	139	175	120	102
中東・南アジア*	2,474	3,867	3,728	2,763	北イエメン	27	28	25	25
バングラデシュ	77	76	72	80	中東・南アジア地域	19	23	—	—
キプロス	15	15	14	15	東アジア	230	313	518	440
エジプト	853	1,065	1,069	820	ビルマ	12	15	10	7
イスラエル	910	1,950	1,898	1,200	インドネシア	75	72	66	88
ヨルダン	20	100	95	111	フィリピン	84	183	351	253
レバノン	28	20	16	13	タイ	36	36	31	27
ネパール	14	18	17	16	東アジア地域	23	7	59	65
オマーン	15	20	20	15	ヨーロッパ	62	94	142	106
パキスタン	225	250	263	276	ラテンアメリカ	912	1,506	1,126	1,310
スリランカ	45	35	25	26	アフリカ	728	900	766	620
					地域別以外	1,279	1,453	1,168	1,116

(注) 対外援助法の経済援助部分でAIDの経済・技術援助の約束額を示す。*国別に示されていない国を含む。なお中東・南アジアと東アジア以外は国別を省略した。

(出所) *Statistical Abstract of the United States, 1989.*

3. アメリカの対外軍事援助 (地域別, 国別)

(単位: 100万ドル)

地域および国	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	地域および国	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度
合計	6,486	5,801	5,839	5,102	東アジア	443	416	381	171
中東・南アジア	4,765	4,248	4,427	4,299	インドネシア	47	34	21	12
エジプト	1,367	1,177	1,246	1,302	マレーシア	11	5	2	1
ギリシア	501	501	432	344	フィリピン	52	42	105	103
イスラエル	1,700	1,400	1,723	1,800	韓国	232	232	165	2
ヨルダン	117	92	83	42	タイ	101	102	88	52
レバノン	16	1	1	1	アフリカ*	335	279	205	139
オマーン	40	40	9	(z)	ボツワナ	9	9	4	2
パキスタン	301	326	312	314	カメルーン	5	5	(z)	1
トルコ	718	704	619	494	ジブチ	2	3	2	1
イエメン	5	6	3	2	ガボン	3	(z)	(z)	(z)
ラテンアメリカ*	359	269	238	215	ケニア	24	22	21	12
コロンビア	25	1	4	5	リベリア	13	13	6	1
コスタリカ	9	11	3	2	モロッコ	70	50	36	46
ドミニカ	6	9	5	3	ニジェール	2	5	4	2
エクアドル	7	7	5	5	ソマリア	33	34	20	8
エルサルバドル	197	136	122	112	スーダン	47	46	17	6
ハイチ	1	1	2	1	チュニジア	112	67	66	34
ホンデュラス	77	67	61	61	ザイール	8	8	8	5
ジャマイカ	4	8	8	3	ヨーロッパ	511	531	498	191
パナマ	14	11	8	4	ポルトガル	108	128	112	83
ベールー	11	9	1	(z)	スペイン	403	403	385	108
					地域別以外	72	58	91	88

(注) 軍事援助範囲は1.に同じ。Zは50万ドル以下。*国別で示した以外のものを含む。

(出所) *Statistical Abstract of the United States, 1989.*

4. アメリカ軍当局の売却契約による資金移転¹⁾

(単位:100万ドル)

	1980 年度	1981 年度	1982 年度	1983 年度	1984 ²⁾ 年度	1985 ²⁾ 年度	1986 ²⁾ 年度	1987 ²⁾ 年度
合 計	8,274	10,041	11,986	12,344	9,817	8,738	8,583	11,529
西ヨーロッパ	2,351	2,708	2,724	2,948	2,732	2,064	2,033	3,333
うちヨーロッパNATO	2,254	2,421	2,572	2,649	2,577	2,003	2,001	3,302
カナダ	85	117	101	140	118	109	98	167
中南米	72	57	180	251	206	483	303	289
中 東	4,082	5,217	6,846	6,987	4,180	3,928	3,957	5,427
東南アジア	627	736	638	723	517	610	923	605
フィリピン	32	43	35	32	46	38	80	61
シンガポール	21	46	46	70	23	75	180	67
台湾	234	359	399	379	270	325	556	344
タイ	245	197	139	174	146	144	89	94
その他	94	92	19	68	32	27	18	39
日本	133	370	481	390	466	329	164	375
韓国	327	266	252	301	314	249	465	390
オーストラリア, ニュージー ランド, 南アフリカ	328	363	311	167	454	489	364	629
その他	269	207	453	436	830	478	276	314
うちパキスタン	72	59	163	270	535	260	140	130

(注) 1)1983~87年度には、有償軍事援助調達(FMS)による財・サービスの引渡しが97%を占めた。 2)改訂値。

(出所) Survey of Current Business, June 1988.

5. 海外直接国防費支出¹⁾

(単位:100万ドル)

	1980 年度	1981 年度	1982 年度	1983 年度	1984 ²⁾ 年度	1985 ²⁾ 年度	1986 ²⁾ 年度	1987 ²⁾ 年度
合 計	10,511	11,224	12,260	12,587	11,916	12,169	12,955	13,897
西ヨーロッパ	6,320	6,328	7,168	7,367	7,172	7,798	8,651	9,574
うちヨーロッパNATO	6,136	6,160	7,055	7,342	7,128	7,772	8,630	9,548
カナダ	137	134	174	232	225	252	215	200
中南米	410	338	306	320	389	307	334	329
中 東	1,946	2,520	2,168	2,184	1,563	1,212	586	457
東南アジア	314	299	527	438	408	341	414	402
フィリピン	181	177	241	238	274	282	362	345
台湾	14	2	75	13	18	1	2	2
タイ	7	12	17	13	13	12	15	12
その他	113	107	194	174	104	46	35	44
日本	990	1,089	1,348	1,309	1,516	1,593	1,991	2,019
韓国	258	423	472	620	506	564	685	829
オーストラリア, ニュージー ランド, 南アフリカ	44	43	42	48	59	55	44	46
その他	90	51	55	68	76	46	36	42

(注) 1)国防省と沿岸警備隊による海外での財・サービスの購入支払い。 2)改訂値。

(出所) Survey of Current Business, June 1988.

第3表 アメリカの対途上国貿易

(単位:100万ドル)

	輸 出				輸 入			
	1980	1987	1988	1989 ¹⁾	1980	1987	1988	1989 ¹⁾
全世界	220,781	252,884	320,385	364,523	256,959	424,068	459,910	493,648
工業諸国	125,353	161,002	198,882	230,066	126,311	260,908	281,325	295,900
発展途上国	20,790	28,249	37,732	44,584	32,973	88,074	93,168	97,110
アフリカ	87,629	90,123	118,125	110,695	122,585	162,457	177,678	166,469
アジア	6,520	4,073	5,093	3,821	26,318	12,165	11,445	13,598
アフガニスタン	23,330	35,729	51,414	45,608	25,845	84,604	94,847	75,436
バングラデシュ	11	8	6	...	7	6	5	...
ブルネイ	292	193	258	...	100	419	413	...
中国	70	93	78	...	293	17	30	...
香港	3,755	3,497	5,039	5,808	1,164	6,910	9,270	12,900
インドネシア	2,688	3,983	5,691	6,304	5,029	10,490	10,810	10,237
インドネシア	1,689	1,464	2,498	2,463	1,210	2,725	3,167	3,551
民主カンブチア	1,545	767	1,056	1,257	5,539	3,719	3,494	3,874
韓国	26
ラオス	4,685	8,099	11,290	13,479	4,433	17,991	21,209	20,593
マカオ	1	...	1	1	3	...
マレーシア	3	5	7	...	123	549	590	...
ミャンマー	1,337	1,897	2,139	2,874	2,688	3,053	3,853	4,927
ネパール	29	8	11	...	9	13	13	...
パキスタン	12	56	64	...	6	38	61	...
バプアニューギニア	642	733	1,093	1,136	140	438	498	566
フィリピン	38	51	113	...	57	23	36	...
シンガポール	1,999	1,599	1,880	2,206	1,913	2,481	2,906	3,309
スリランカ	3,033	4,053	5,770	7,353	1,985	6,395	8,226	9,184
タイ	62	77	124	...	140	464	463	...
ベトナム	1,263	1,544	1,964	2,292	866	2,387	3,424	4,635
西サモア	1	23	15
その他アジア	4	3	4	...	2	2	2	...
台湾	147	163	183	...	140	75	116	...
ヨーロッパ ²⁾	...	7,413	12,131	26,406	26,256	...
ヨーロッパ ²⁾	4,750	3,612	4,618	3,196	2,226	4,494	4,957	3,520
中南米	14,284	11,715	13,197	11,429	29,281	12,100	12,724	14,684
中南米	38,745	34,995	43,803	46,640	38,915	49,094	53,705	59,229
ソ連その他非加盟国*	2,348	1,675	3,070	4,272	651	703	907	784
モンゴル	...	1	2	1	1	...
特定されなかった地域	1,116	85	308	...	46
[シェア](%)								
全世界	100.0	100.0	100.0	...	100.0	100.0	100.0	...
工業諸国	56.8	63.7	62.1	...	49.2	61.5	61.2	...
発展途上国	39.7	35.6	36.9	...	47.7	38.3	38.6	...
アフリカ	3.0	1.6	1.6	...	10.2	2.9	2.5	...
アジア	10.6	14.1	16.0	...	10.1	20.0	20.6	...
ヨーロッパ ²⁾	2.2	1.4	1.4	...	0.9	1.1	1.1	...
中南米	6.5	4.6	4.1	...	11.4	2.9	2.8	...
中南米	17.5	13.8	13.7	...	15.1	11.6	11.7	...
ソ連その他非加盟国*	1.1	0.7	1.0	...	0.3	0.2	0.2	...
[伸び率](%)								
全世界	21.3	16.4	26.7	...	15.6	9.6	8.5	...
工業諸国	17.5	17.2	23.5	...	11.1	4.4	7.8	...
発展途上国	31.0	15.1	31.1	...	21.3	19.2	9.4	...
アフリカ	51.9	3.3	25.0	...	28.3	11.4	-5.9	...
アジア	36.8	21.3	43.9	...	20.7	23.1	12.1	...
ヨーロッパ ²⁾	17.0	7.3	27.9	...	5.3	17.0	10.3	...
中南米	10.0	12.2	12.7	...	17.6	38.8	5.2	...
中南米	36.0	12.6	25.2	...	21.0	11.3	9.4	...
ソ連その他非加盟国*	-45.7	12.4	83.3	...	-38.3	-18.2	29.0	...

(注) 1)筆者の暫定集計。 2)キプロス、フェロー諸島、ジブラルタル、ギリシア、ハンガリー、マルタ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、トルコ、ユーゴおよび特定されなかったヨーロッパ。*「非加盟国」とはIMF非加盟国を指す。

(出所) DOT Statistics Yearbook, 各年版, および DOT Statistics, 1988年12月, 1989年3月。